

令和 6 年 度

山口県歳入歳出決算及び基金の
運用状況に係る審査意見書

山口県監査委員

令 7 山 監 査 第 9 3 号

令和7年(2025年)9月11日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口県監査委員	江本	郁夫
同	猶野	克
同	古林	照己
同	正司	尚義

令和6年度山口県歳入歳出決算及び基金の運用状況に係る
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和6年度山口県市町振興基金、山口県土地取得基金及び山口県美術品取得基金の運用状況について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度山口県歳入歳出決算審査意見書

第1 審 査 の 概 要	-----	1 頁
第2 審 査 の 結 果	-----	1
第3 審 査 意 見	-----	2
第4 決 算 の 概 要	-----	9
1 総 説	-----	9
(1) 決 算 の 状 況	-----	9
(2) 純 計 収 支	-----	10
(3) 実質収支及び単年度収支	-----	11
(4) 債 務 負 担 行 為	-----	12
(5) 県 債	-----	13
(6) 基 金 の 状 況	-----	17
(7) 主 要 な 財 政 指 標	-----	17
(8) 歳計現金等の出納及び保管	-----	20
2 一 般 会 計 歳 入	-----	21
(1) 歳入決算の状況	-----	21
3 一 般 会 計 歳 出	-----	26
(1) 歳出決算の状況	-----	26
(2) 予 備 費 充 当	-----	30
4 特 別 会 計	-----	30
(1) 歳入決算の状況	-----	30
(2) 歳出決算の状況	-----	32
第5 財 産	-----	33
1 公 有 財 産	-----	33
(1) 不 動 産	-----	33
(2) 動 産	-----	34
(3) 物 権	-----	34
(4) 無 体 財 産 権	-----	34
(5) 有 価 証 券	-----	35
(6) 出 資 に よ る 権 利	-----	36
2 物 品	-----	36
3 債 権	-----	37
4 基 金	-----	38
5 公 共 用 地 の 登 記	-----	40

令和6年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	41 頁
第2 審査の結果及び意見	41
第3 運用状況	42
1 山口県市町振興基金	42
(1) 基金の積立て	42
(2) 基金の運用	42
2 山口県土地取得基金	43
(1) 基金の積立て	43
(2) 基金の運用	43
3 山口県美術品取得基金	44
(1) 基金の積立て	44
(2) 基金の運用	44

付 表

1 決算規模の推移	45 頁
2 歳入決算額(一般会計)	46
3 歳出決算額(一般会計)	48
4 歳入決算額(特別会計)	50
5 歳出決算額(特別会計)	52
6 特別会計の決算収支状況	54
7 財源構成別歳入決算額の推移(一般会計)	58
8 歳出決算額対前年度比較(一般会計・特別会計)	60
9 性質別歳出決算額の推移(一般会計)	62
10 県税税目別徴収状況	64
11 年度別県税収入の推移	66
12 税外収入の収入未済額の状況(一般会計・特別会計)	67
13 普通建設事業費の推移	68
14 翌年度繰越額の状況(一般会計・特別会計)	70
15 不用額(一般会計)	72
16 不用額(特別会計)	74
17 県債発行償還現在高状況(一般会計・特別会計)	76
18 歳計現金等の出納及び保管状況(一般会計・特別会計)	78
19 歳入歳出決算額に占める県債及び公債費等の推移(一般会計)	80
20 基金(年度末残高)の推移	81

令和6年度

山口県歳入歳出決算審査意見書

令和6年度山口県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度山口県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

(1) 令和6年度 山口県一般会計

(2) 令和6年度 山口県特別会計

山口県母子父子寡婦福祉資金

山口県中小企業近代化資金

山口県下関漁港地方卸売市場

山口県林業・木材産業改善資金

山口県沿岸漁業改善資金

山口県当せん金付証票発売事業

山口県収入証紙

山口県土地取得事業

山口県公債管理

山口県港湾整備事業

山口県地方独立行政法人山口県立病院機構

山口県就農支援資金

山口県国民健康保険

山口県産業団地整備事業

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、次の諸点に主眼を置き、歳入歳出決算書及び附属書について、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

(1) 歳入歳出決算書及び附属書の計数は、正確であるか。

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。

(3) 収入、支出に係る事務は、関係法令等に基づき、適正に処理されているか。

(4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の令和6年度の歳入歳出決算書及び附属書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

また、予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、一部に留意改善を要する事項があるものの、関係法令等に従い、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 予算の概要

(1) 当初予算

令和6年度の当初予算は、本県の活力を損ない、経済活動や地域社会等に深刻な影響を及ぼす最大の課題である人口減少の克服に向けて効果的な施策を迅速に展開するとともに、新たな変化や課題にも的確に対応し、本県の成長につなげるため、「人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化」、「持続可能な財政運営の推進」の2つの柱に沿った基本方針として編成された。

この結果、一般会計の当初予算は、前年度当初予算に比べ6.3%減の7,440億2,057万円となった。

(2) 補正予算

補正予算については、令和6年梅雨前線豪雨災害対策関連事業、大阪・関西万博出展事業、経済対策関連事業のほか、国の総合経済対策に対応した事業の追加等の予算措置が講じられた。

さらに、県税収入等の歳入財源の確定見込み及び各事業の最終見込みによる補正を行った結果、最終予算額は7,766億9,849万円となり、これに繰越額を加えた予算現額は、前年度に比べ2.4%増の8,363億1,456万円となった。

2 決算の概要

(1) 一般会計

予算執行後の令和6年度決算額について、一般会計においては、歳入総額が7,894億3,482万円、歳出総額が7,661億2,620万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は233億862万円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は126億7,248万円と黒字となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は109億21万円の赤字、単年度収支額に財政調整基金への積立等を考慮した実質単年度収支は87億8,808万円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳入について、前年度と比較すると、歳入総額は133億945万円(1.7%)増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症関連事業の減等による国庫支出金、

中小企業制度融資貸付金元利収入等の減による諸収入が減少したものの、地方消費税清算金、地方交付税、定額減税に伴う個人県民税の減収補填による地方特例交付金が増加したことなどによるものである。

イ 歳 出

歳出について、前年度と比較すると、歳出総額は237億4,173万円(3.2%)増加している。

これは、制度融資の貸付実績の減等による商工費や新型コロナウイルス感染症関連事業の減等による衛生費が減少したものの、山口県安心・安全基盤強化基金積立金の増等による総務費、退職手当の増等による教育費が増加したことなどによるものである。

(2) 特別会計

特別会計においては、歳入合計額が2,678億5,429万円、歳出合計額が2,603億689万円で、歳入歳出差引額は75億4,740万円、実質収支は75億4,568万円の黒字、単年度収支は7億3,742万円の黒字となっている。

3 予算への取組状況

令和6年度予算への取組状況をみると、「人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化」、「持続可能な財政運営の推進」の2つの柱に沿った基本方針に基づき、「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現に向けて重点的な取組を進めている。

(1) 人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化

若者や女性からの意見等を踏まえ「人口減少の克服に向けた取組」や「社会経済情勢の変化への対応」を図るため、「3つの維新」をさらに進化させている。

具体的には、人口減少の克服に向けた取組として「少子化対策の抜本強化」、「県外流出に歯止めをかける社会減対策の充実」、「持続可能な地域社会の実現」など取組の充実・強化を図っている。

また、社会経済情勢の変化への対応として、「自然災害への対応」、「新たな感染症危機への備え」、「物価高・賃上げへの対応」により現下の社会経済情勢に対応した取組を推進している。

(2) 持続可能な財政運営の推進

少子化対策をはじめとする困難な課題に挑戦していくため、行政 DX の推進により業務効率化を図っている。

具体的には、生成AIやデジタルツールの利活用等による業務の効率化を図りながら、令和4年度に創設した山口県デジタル実装推進基金などの4つの基金を有効活用している。

4 意 見

審査の結果、令和6年度予算に掲げられた本県の課題に対応した重点的な取組が着実に推進され、各般の施策展開に努力されていることがうかがわれる。

また、関係諸帳票、証拠書類等の照査や定期監査、例月現金出納検査等により、歳入・歳出予算の計画的・効率的な執行が図られ、予算はおおむね適正に執行されていることが認められた。

なお、今後の財政運営に当たっては、下記事項ごとの意見に留意するとともに、改善に努めることとされたい。

(1) 財政の健全化について

《現 状》

ア 県 債

(ア) 県債発行額

一般会計に属する県債発行額は460億6,954万円と、前年度に比べ29億1,980万円(6.8%)増加している。

これは、臨時財政対策債が13億6,794万円減少したものの、土木債が22億1,430万円、総務債が16億6,480万円増加したことなどによるものである。

(イ) 県債償還額

一般会計に属する県債償還額は、前年度に比べ27億8,803万円(3.4%)減の801億8,269万円であった。

(ウ) 県債残高

一般会計に属する県債残高は、前年度に比べ341億1,315万円(3.1%)減少し、1兆772億358万円となっている。

公共事業等の財源として県独自の判断で発行する「一般分」と、国の制度・政策に基づいて発行し国が償還に責任を負う臨時財政対策債等の「特別分」に分けてみると、「一般分」の発行額は前年度より増加したものの、償還額を下回っていることから、残高は28億7,653万円(0.4%)減の6,818億3,086万円となっている。

「特別分」の発行額は前年度より減少し、また、償還額を下回っていることから、残高は312億3,550万円(7.3%)減の3,953億5,593万円となっている。

また、一般会計と特別会計を合わせた県債残高は、前年度に比べ354億3,597万円(3.1%)減の1兆1,078億2,835万円となり、11年連続減少している。

イ 基 金

令和6年度末現在高は1,067億5,974万円で、山口県財政調整基金、山口県安心・安全基盤強化基金及び山口県デジタル実装推進基金の積み増し等により、前年度末に比べ186億4,046万円(21.2%)増加している。

基金のうち、財源調整用基金については、山口県財政調整基金が増加したことから、前年度より41億1,375万円(16.6%)増加し、289億1,166万円となっている。

ウ 主要な財政指標

公債費に係る財政負担の実態を示す指標である実質公債費比率は9.2%と前年度より0.4ポイント悪化、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.3%と前年度より0.2ポイント悪化しているものの、財政力指数は0.45134と前年度に比べ0.02064ポイント改善しており、一部に財政の改善が認められる。一方、将来支払っていく可能性のある負担等を示す指標である将来負担比率は160.8%と前年度より9.8ポイント改善している。

《意 見》

近時の財政環境は、県税収入等の増加により自主財源の割合が増え、依存財源においては県債のうち特別分である臨時財政対策債の発行額の減少等により県債残高が減少しているものの、依然として、地方交付税や地方特例交付金等の依存財源の割合が全体の半分程度を占めている。

このため、国に対しては、地方財政対策の抜本的な見直し等を引き続き要請するとともに、県自らも、歳入・歳出両面からの徹底した財源確保対策を図ることにより、財政の弾力性を回復し、持続可能な財政構造の確立に努めていく必要がある。

こうした中、行財政構造改革(平成29年度～令和3年度)の取組は、新型コロナへの対応により、令和2年6月に一時凍結されたが、令和7年3月に新たな行財政改革推進方針が策定された。

今後は、この方針に基づき、行財政基盤の一層の強化を図るため、人的、物的、財政資源など限りあるリソースを質的に充実させ、急速な社会変革への対応や多様化・複雑化する行政課題の克服に向け、行財政基盤の一層の強化を図り、「安心して希望と活力に満ちた山口県」を実現するため必要な行政サービスを持続的・安定的に提供できるよう取り組まれない。

また、財政健全化に向けては、財政硬直化の要因となる県債残高の縮減に向け特別分に加え、一般分の県債残高についても着実に削減を図るとともに、プライマリーバランスの黒字を堅持する財政運営に努められ、残高の縮減に取り組まれない。

(2) 収入未済額について

ア 県税収入について

《現 状》

(ア) 収 入 額

県税収入額は2,012億107万円と、前年度に比べ16億6,640万円(0.8%)増加している。

これは、原油等の輸入額の減少により貨物割が減少した地方消費税、令和6年度税制改正の定額減税により所得割の個人県民税が減少したものの、景気の緩やかな回復を背景に企業収益が増加した法人事業税や法人県民税が増加したことなどによるものである。

(イ) 徴 収 率

県税の徴収率は99.3%で、0.1ポイントの上昇となり、また、収入未済額は13億6,285万円で、前年度に比べて1億2,356万円(8.3%)の減少となっている。

特に、個人県民税については、徴収率が97.9%で、前年度に比べ0.2ポイントの上昇と、平成19年度の所得税からの税源移譲後における最高の徴収率となり、収入未済額は9億6,027万円で、前年度に比べ9,004万円(8.6%)の減少と、15年連続して減少している。

これは主に、徴収対策として、市町職員とともに滞納整理を行う併任徴収や県による直接徴収の取組強化などが進められてきたことによる成果と認められる。また、その他の県税についても、タイヤロック等を活用した自動車の差押えや自動車税のコンビニ収納、クレジット収納の取組に加え、スマートフォン決済アプリを利用した収納など、様々な取組が行われている。

《意 見》

令和6年度の県税収入額は法人二税の増加等により2年ぶりに2,000億円を超えた一方で、県税収入未済額は、着実に減少しているものの、依然として多額であることから、今後とも税負担の公平性と財源の確保の観点から、引き続き収納促進を図り、主要な自主財源である県税収入の確保に努められたい。

イ 税外収入について

《現 状》

一般会計と特別会計を合わせた税外収入の収入未済額は55億5,096万円と、前年度に比べ4億4,577万円(7.4%)減少している。

一般会計と特別会計に分けてみると、一般会計については、貸付金、使用料などの収入未済額が9億2,909万円と前年度に比べ864万円

(0.9%)増加し、特別会計については、中小企業高度化資金貸付金の収入未済額が法令に基づく不納欠損処分等により4億2,081万円減少するなど、収入未済額が46億2,187万円と前年度に比べ4億5,442万円(9.0%)減少している。

《意 見》

税外収入の収入未済額は依然として多額であることから、「山口県債権管理条例」に基づき、本庁・出先機関が緊密な連携を図り、共通的な債権管理ガイドラインや債権ごとの個別管理マニュアルに沿った債権の保全・回収等の取組の一層の強化を図られたい。

また、貸付時における適正な審査や償還指導の徹底、適切な債権情報の管理などにより、新たな収入未済額の発生防止に取り組まれたい。

(3) 翌年度繰越額について

《現 状》

一般会計の翌年度への繰越額は608億8,753万円と予算現額の7.3%を占めている。

繰越事由は主に、地元調整の遅延や国の補正予算への対応、工事方法等の変更によるものである。

《意 見》

主な繰越事由である地元調整の遅延等をできるだけ減少させ、事業効果が早期に発現されるよう関係者との緊密な連携・調整を図り、計画的、効率的な事業執行に努められたい。

(4) 財務に関する事務について

《現 状》

令和6年度定期監査において、定期監査の重点監査事項である内部統制の取組状況について内部統制制度を導入した令和2年度以降5年間の推移や評価を行った。

その結果、各所属の内部統制の取組状況をリスク発生の蓋然性に応じ統一的に整理、分析するため導入した内部統制上のランク判定の状況については、令和4年度以降、業務レベルのリスク判定において整備・運用状況に不備がない所属が増加し、前年度と比較した評価の推移についても改善及び維持した所属の増加が見られた。

その一方で、監査の指摘件数のうち、財務に関する事務である支出負担行為の整理時期の遅延など、業務レベルのリスクに該当しないものの件数が令和6年度に最も減少したが、全体で5割以上を占める状況となっている。

《意 見》

内部統制制度が導入され5年目となり、一定の定着が見られるものの、今後も決裁事務における点検強化や相互牽制、日常的モニタリングの充実などに継続的に取り組み、内部統制機能の水準維持と向上に努められたい。

また、事業実施に当たっては、限られた財源を効果的に執行するため、これまで以上に事業効果等を意識した事務の執行を行うことが重要であることから、3E（経済性・効率性・有効性）を踏まえた事業の実施により県民等にどのような利益・効果があるかを意識した事務の執行に取り組まれたい。

第4 決算の概要

1 総 説

(1) 決算の状況

令和6年度一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

第1表 歳入歳出決算額

【一般会計】

(単位:円、%)

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	対前年度比較	
			増 減(△)	A/B
予 算 現 額 C	836,314,555,228	816,975,652,662	19,338,902,566	102.4
歳 入 総 額 D	789,434,819,971	776,125,367,704	13,309,452,267	101.7
歳 出 総 額 E	766,126,196,825	742,384,467,957	23,741,728,868	103.2
歳入歳出差引額 (D-E)	23,308,623,146	33,740,899,747	△ 10,432,276,601	69.1
D/C	94.4	95.0	—	—
E/C	91.6	90.9	—	—

【特別会計】

(単位:円、%)

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	対前年度比較	
			増 減(△)	A/B
予 算 現 額 C	264,998,402,460	280,693,861,600	△ 15,695,459,140	94.4
歳 入 総 額 D	267,854,292,017	284,357,152,085	△ 16,502,860,068	94.2
歳 出 総 額 E	260,306,887,345	277,538,074,829	△ 17,231,187,484	93.8
歳入歳出差引額 (D-E)	7,547,404,672	6,819,077,256	728,327,416	110.7
D/C	101.1	101.3	—	—
E/C	98.2	98.9	—	—

【合 計】

(単位:円、%)

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	対前年度比較	
			増 減(△)	A/B
予 算 現 額 C	1,101,312,957,688	1,097,669,514,262	3,643,443,426	100.3
歳 入 総 額 D	1,057,289,111,988	1,060,482,519,789	△ 3,193,407,801	99.7
歳 出 総 額 E	1,026,433,084,170	1,019,922,542,786	6,510,541,384	100.6
歳入歳出差引額 (D-E)	30,856,027,818	40,559,977,003	△ 9,703,949,185	76.1
D/C	96.0	96.6	—	—
E/C	93.2	92.9	—	—

一般会計の歳入総額は7,894億3,481万9,971円、歳出総額は7,661億2,619万6,825円で、歳入歳出差引額は233億862万3,146円の黒字となっている。

これを前年度と比べると、歳入総額は133億945万2,267円(1.7%)、歳出総額は237億4,172万8,868円(3.2%)増加し、歳入歳出差引額は104億3,227万6,601円(30.9%)減少している。(付表1参照)

また、特別会計の歳入総額は2,678億5,429万2,017円、歳出総額は2,603億688万7,345円で、歳入歳出差引額は75億4,740万4,672円の黒字となっている。

これを前年度と比べると、歳入総額は165億286万68円(5.8%)、歳出総額は172億3,118万7,484円(6.2%)減少し、歳入歳出差引額は7億2,832万7,416円(10.7%)増加している。(付表1参照)

なお、一般会計と特別会計を合計した歳入歳出差引額は308億5,602万7,818円の黒字となっている。これを前年度と比べると、97億394万9,185円(23.9%)減少している。

(2) 純計収支

純計収支決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 純計収支決算額

(単位：円)

会 計		収入済額 A	支出済額 B	収支残額(A-B)
一 般 会 計		789,434,819,971	766,126,196,825	23,308,623,146
特 別 会 計		267,854,292,017	260,306,887,345	7,547,404,672
合 計 C		1,057,289,111,988	1,026,433,084,170	30,856,027,818
重 複 額	一般会計から特別会計への繰出し	90,819,587,606	90,819,587,606	0
	特別会計から一般会計への繰出し	8,653,544,479	8,653,544,479	0
	合 計 D	99,473,132,085	99,473,132,085	0
差 引 純 計 (C - D)		957,815,979,903	926,959,952,085	30,856,027,818

純計収支決算額は、一般会計と特別会計との相互間に繰入れ・繰出しが重複して計上されている額994億7,313万2,085円を歳入歳出決算額からそれぞれ差し引いた額であり、その収入済額は9,578億1,597万9,903円、支出済額は9,269億5,995万2,085円となっている。

(3) 実質収支及び単年度収支

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支は、第3表のとおりである。

第3表 実質収支及び単年度収支

【一般会計】

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減(△)
歳入総額 A	789,434,819,971	776,125,367,704	13,309,452,267
歳出総額 B	766,126,196,825	742,384,467,957	23,741,728,868
歳入歳出差引額 C	23,308,623,146	33,740,899,747	△ 10,432,276,601
翌年度に繰り越すべき財源 D	10,636,145,974	10,168,214,075	467,931,899
実質収支額 (C-D)= E	12,672,477,172	23,572,685,672	△ 10,900,208,500
単年度収支額 (E-前年度実質収支額)= F	△ 10,900,208,500	3,008,732,913	△ 13,908,941,413
実質単年度収支額 (F+財調積立-取崩+繰上償還)	△ 8,788,079,392	△ 2,241,717,419	△ 6,546,361,973

【特別会計】

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減(△)
歳入総額 A	267,854,292,017	284,357,152,085	△ 16,502,860,068
歳出総額 B	260,306,887,345	277,538,074,829	△ 17,231,187,484
歳入歳出差引額 C	7,547,404,672	6,819,077,256	728,327,416
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,720,780	10,809,460	△ 9,088,680
実質収支額 (C-D)= E	7,545,683,892	6,808,267,796	737,416,096
単年度収支額 (E-前年度実質収支額)	737,416,096	△ 824,933,009	1,562,349,105

【合 計】

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減(△)
歳入総額 A	1,057,289,111,988	1,060,482,519,789	△ 3,193,407,801
歳出総額 B	1,026,433,084,170	1,019,922,542,786	6,510,541,384
歳入歳出差引額 C	30,856,027,818	40,559,977,003	△ 9,703,949,185
翌年度に繰り越すべき財源 D	10,637,866,754	10,179,023,535	458,843,219
実質収支額 (C-D)= E	20,218,161,064	30,380,953,468	△ 10,162,792,404
単年度収支額 (E-前年度実質収支額)	△ 10,162,792,404	2,183,799,904	△ 12,346,592,308

ア 一般会計の実質収支額は126億7,247万7,172円の黒字で、単年度収支額は109億20万8,500円の赤字、実質単年度収支額においても87億8,807万9,392円の赤字となっている。

イ 特別会計の実質収支額は75億4,568万3,892円の黒字で、単年度収支額は7億3,741万6,096円の黒字となっている。

ウ 一般会計と特別会計を合計した実質収支額は202億1,816万1,064円の黒字で、単年度収支額は101億6,279万2,404円の赤字となっている。

これは主に、地方消費税収入の上振れ、退職手当の決算不用額によるものである。

(4) 債務負担行為

債務負担行為の状況は、第4表のとおりである。

第4表 債務負担行為状況

(単位:件、円)

債務負担決定年度			6年度	5年度以前	合計
負担額の確定しているもの	件数		84	160	244
	議 (限度) 決 額	既議決額	—	59,030,210,000	59,030,210,000
		6年度議決額	32,173,030,000	—	32,173,030,000
		計 A	32,173,030,000	59,030,210,000	91,203,240,000
	5年度までの 支出済額 B		—	25,463,121,036	25,463,121,036
	6 年 度 債 務 消 滅 額	支出済額 C	2,217,373,504	17,250,271,751	19,467,645,255
		事業完了分 負担残額 D	463,050,000	3,782,940,060	4,245,990,060
	負担残額 (A - B - C - D)		29,492,606,496	12,533,877,153	42,026,483,649
負担額 確定 しない もの	件数		29	367	396
	6年度支出額		522,362	308,779,700	309,302,062

ア 負担額の確定しているものは244件912億324万円である。

このうち、当年度新たに負担額が確定したものは84件321億7,303万円である。

イ 負担額の確定していないものは396件で当年度支出額は3億930万2,062円である。

(5) 県 債

県債の発行償還状況は、第5表のとおりである。

第5表 県債の発行償還状況

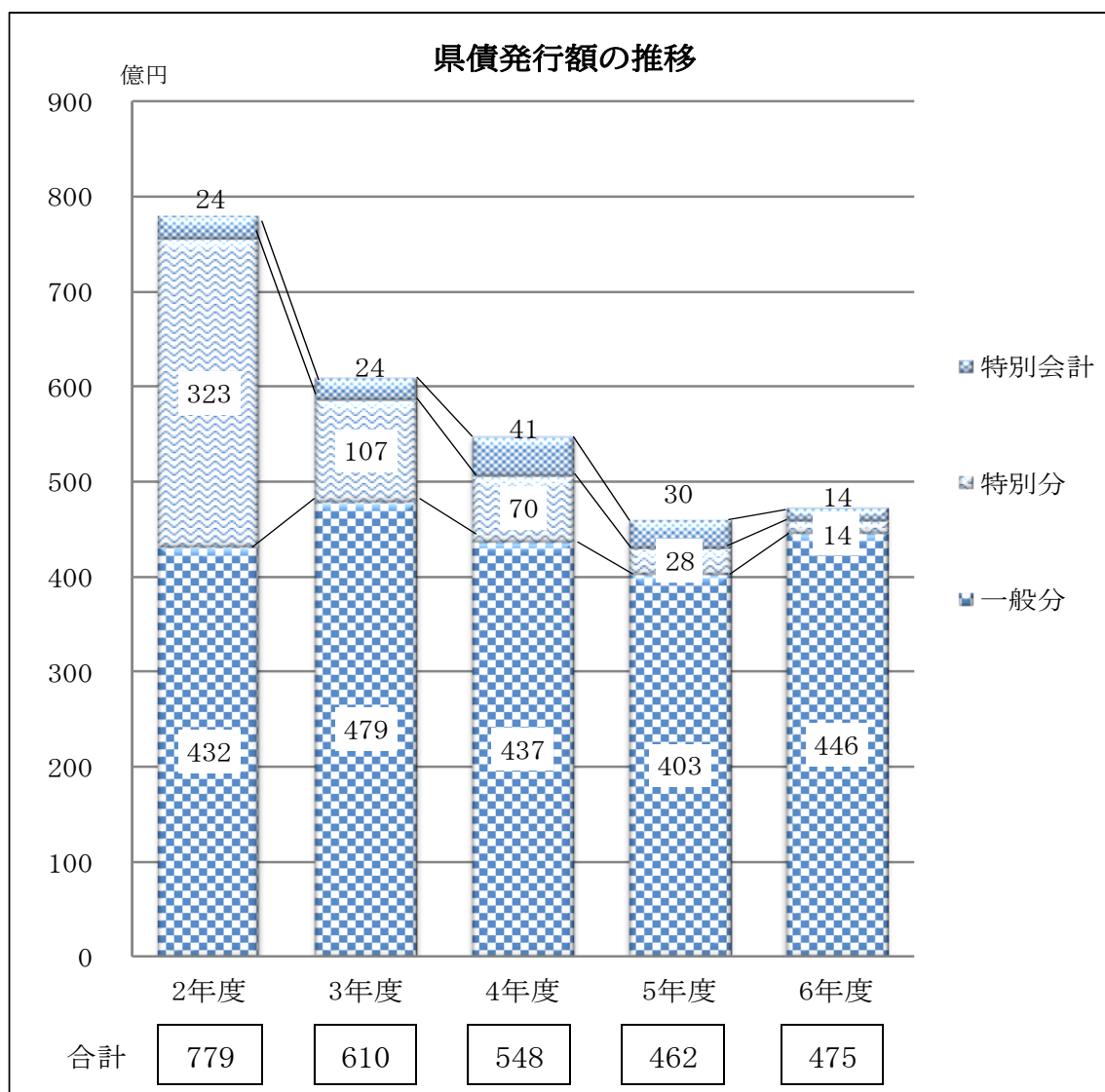
(単位：円、%)

区 分		6 年度	5 年度	増 減(△)	前年度比
前 年 度 末 発 行 残 額		1,143,264,318,869	1,182,785,557,429	△39,521,238,560	96.7
一 般 会 計	一 般 分	684,707,392,457	693,211,328,891	△8,503,936,434	98.8
	特 別 分	426,591,427,627	457,658,297,473	△31,066,869,846	93.2
	三 セ ク 債	0	0	0	-
	緊急防災・減災事業債	17,909,458	268,079,332	△250,169,874	6.7
	小 計	1,111,316,729,542	1,151,137,705,696	△39,820,976,154	96.5
	特 別 会 計	31,947,589,327	31,647,851,733	299,737,594	100.9
発 行 額		47,502,038,000	46,155,120,475	1,346,917,525	102.9
一 般 会 計	一 般 分	44,623,900,000	40,336,166,666	4,287,733,334	110.6
	特 別 分	1,445,637,000	2,813,572,000	△1,367,935,000	51.4
	三 セ ク 債	0	0	0	-
	緊急防災・減災事業債	0	0	0	-
	小 計	46,069,537,000	43,149,738,666	2,919,798,334	106.8
	特 別 会 計	1,432,501,000	3,005,381,809	△1,572,880,809	47.7
償 還 額		82,938,009,587	85,676,359,035	△2,738,349,448	96.8
一 般 会 計	一 般 分	47,500,429,623	48,840,103,100	△1,339,673,477	97.3
	特 別 分	32,681,137,640	33,880,441,846	△1,199,304,206	96.5
	三 セ ク 債	0	0	0	-
	緊急防災・減災事業債	1,119,173	250,169,874	△249,050,701	0.4
	小 計	80,182,686,436	82,970,714,820	△2,788,028,384	96.6
	特 別 会 計	2,755,323,151	2,705,644,215	49,678,936	101.8
現 在 高		1,107,828,347,282	1,143,264,318,869	△35,435,971,587	96.9
一 般 会 計	一 般 分	681,830,862,834	684,707,392,457	△2,876,529,623	99.6
	特 別 分	395,355,926,987	426,591,427,627	△31,235,500,640	92.7
	三 セ ク 債	0	0	0	-
	緊急防災・減災事業債	16,790,285	17,909,458	△1,119,173	93.8
	小 計	1,077,203,580,106	1,111,316,729,542	△34,113,149,436	96.9
	特 別 会 計	30,624,767,176	31,947,589,327	△1,322,822,151	95.9

ア 県債の発行額は475億203万8,000円と、前年度461億5,512万475円に比べ13億4,691万7,525円(2.9%)増加している。

これは、「特別分」の発行額が13億6,793万5,000円(48.6%)減少したものの、「一般分」の発行額が42億8,773万3,334円(10.6%)増加したことなどによるものである。

また、目的別でみると、臨時財政対策債が13億6,793万5,000円(48.6%)減少したものの、土木債が22億1,430万円(7.2%)、総務債が16億6,480万円(33,296.0%)増加している。(付表17参照)

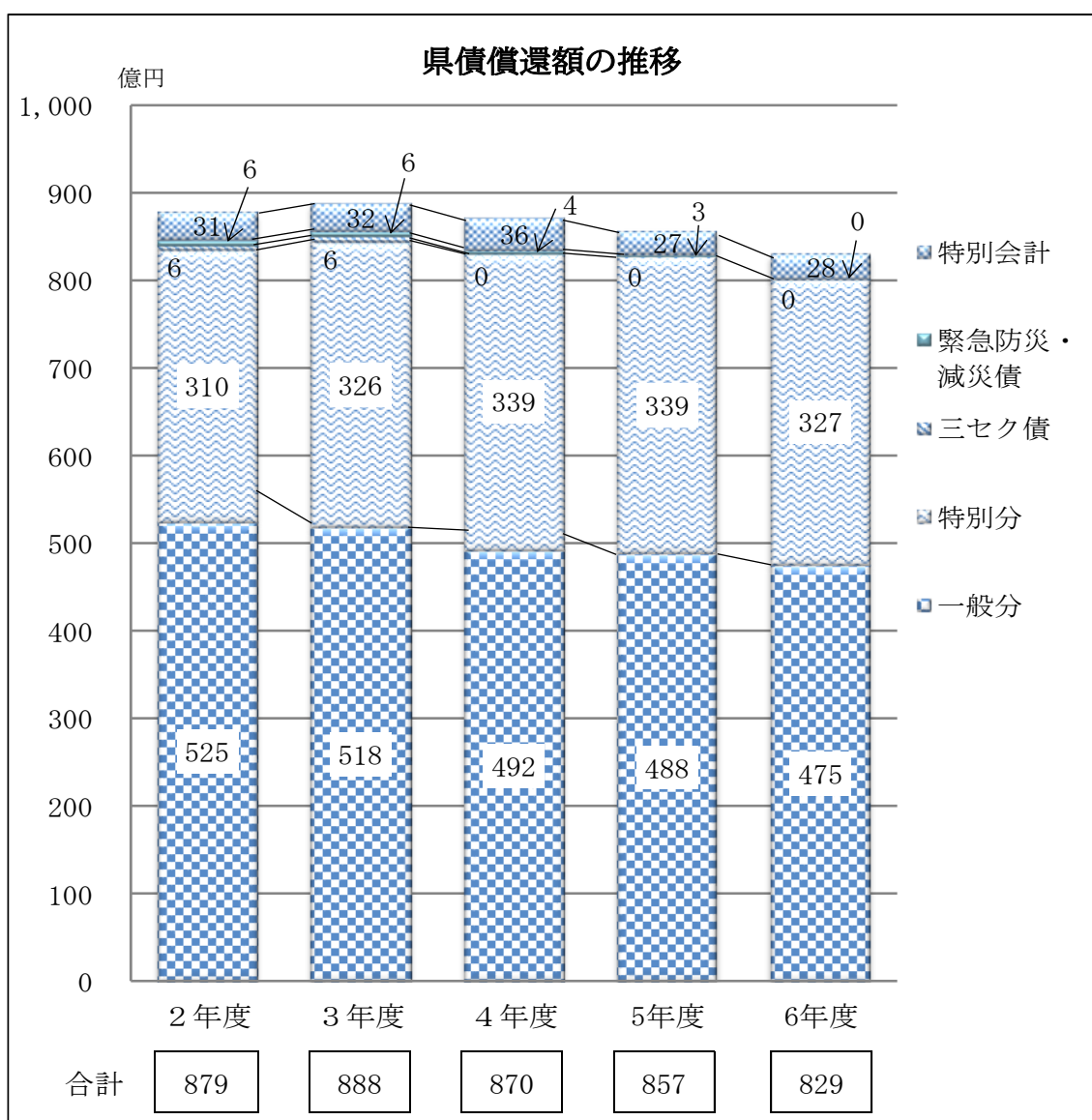


(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

イ 県債の償還額は829億3,800万9,587円と、前年度856億7,635万9,035円に比べ27億3,834万9,448円(3.2%)減少している。

これは、特別会計の償還額が4,967万8,936円(1.8%)増加したものの、「一般分」の償還額が13億3,967万3,477円(2.7%)、「特別分」の償還額が11億9,930万4,206円(3.5%)減少したことなどによるものである。

また、目的別でみると、中小企業高度化資金が2億6,085万1,143円(467.4%)、減収補てん債が2億4,204万8,613円(24.0%)増加したものの、土木債が19億4,529万8,865円(5.6%)、臨時財政対策債が15億4,794万5,738円(4.8%)減少している。(付表17参照)

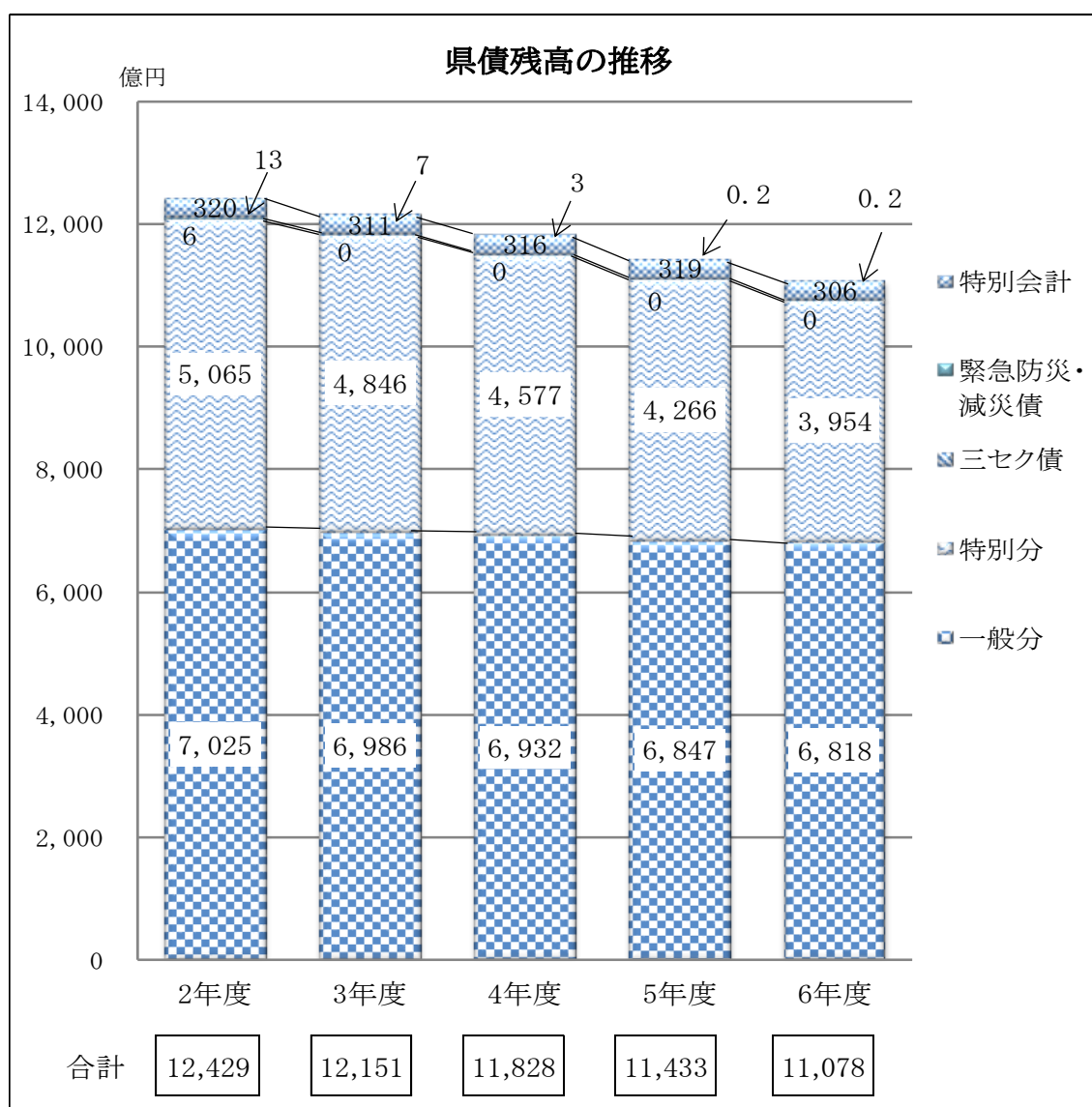


(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

ウ 県債残高は1兆1,078億2,834万7,282円と、前年度1兆1,432億6,431万8,869円に比べ354億3,597万1,587円(3.1%)減少している。

これは、「特別分」の残高が312億3,550万640円(7.3%)、「一般分」の残高が28億7,652万9,623円(0.4%)減少したことなどによるものである。

また、目的別でみると、災害復旧債が9億1,913万5,718円(7.8%)、総務債が6億3,740万2,958円(6.2%)増加したものの、臨時財政対策債が290億5,582万3,660円(7.4%)、退職手当債が35億8,722万9,534円(6.3%)、教育債が13億3,783万3,300円(3.7%)減少している。(付表17参照)



(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

(6) 基金の状況

基金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 基金の状況

(単位：円)

区 分	5 年 度 末		6 年 度 中 増 減 高		6 年 度 末	
	基金 数	残 高	増	減	基金 数	残 高
財 源 調 整 用 基 金	3	24,797,904,113	16,020,858,535	11,907,106,000	3	28,911,656,648
山口県財政調整基金	1	22,381,244,180	12,812,129,108	10,700,000,000	1	24,493,373,288
山 口 県 減 債 基 金	1	2,415,429,701	3,208,727,630	1,207,106,000	1	4,417,051,331
山口県大規模事業基金	1	1,230,232	1,797	0	1	1,232,029
定 額 運 用 基 金	3	5,721,400,471	340,179,654	336,120,000	3	5,725,460,125
そ の 他 の 基 金	24	57,599,977,053	26,215,913,227	11,693,265,523	23	72,122,624,757
計	30	88,119,281,637	42,576,951,416	23,936,491,523	29	106,759,741,530

令和6年度末の基金は、29基金、残高は1,067億5,974万1,530円となっている。

なお、財源調整用基金の残高は、289億1,165万6,648円で、前年度247億9,790万4,113円に比べ、41億1,375万2,535円増加している。(付表20参照)

(7) 主要な財政指標

ア 経常収支比率、財政力指数の推移は、第7-1表のとおりである。

第7-1表 経常収支比率、財政力指数の推移

(単位：％、ポイント)

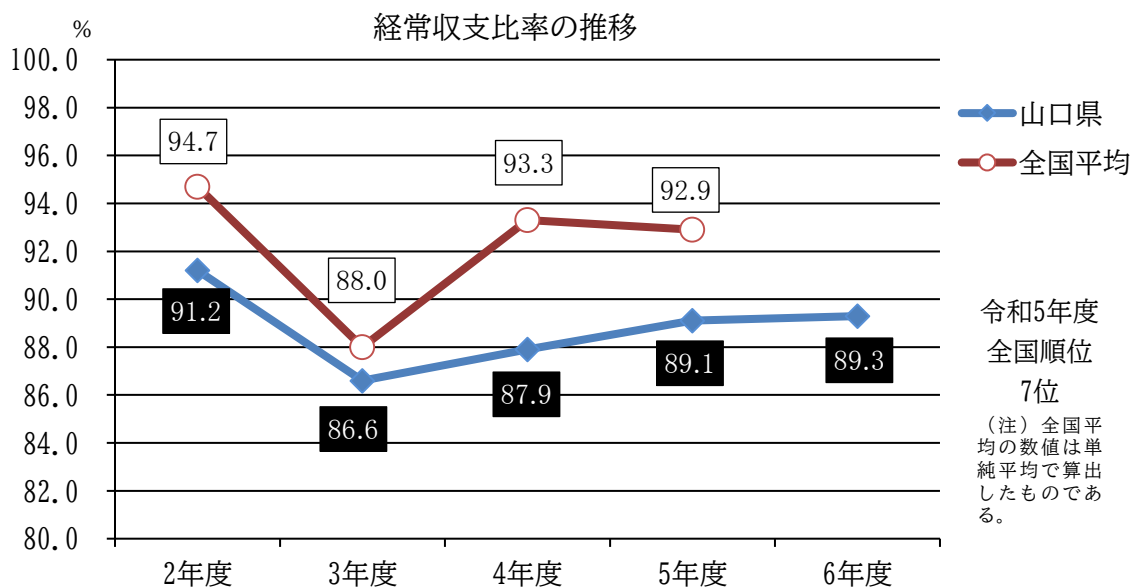
区 分	経 常 収 支 比 率			財 政 力 指 数		
	本 県	全 国	本県対前年度 増 減(△)	本 県	全 国	本県対前年度 増 減(△)
4 年 度	87.9	93.3	1.3	0.42898	0.49378	△ 0.00633
5 年 度	89.1	92.9	1.2	0.43070	0.49126	0.00172
6 年 度	89.3	－	0.2	0.45134	－	0.02064

(ア) 経常収支比率は89.3％で、前年度に比べ0.2ポイント悪化している。

これは、臨時財政対策債が減少しているものの、人件費(給与改定、退職手当等)の増によるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、普通会計である。

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、経常的に収入される一般財源(県税、地方交付税、地方譲与税等)に対する経常的経費(人件費、扶助費、公債費、補助費等の毎年度経常的に支出される経費)に充当される一般財源の割合をいい、比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいると判断される。

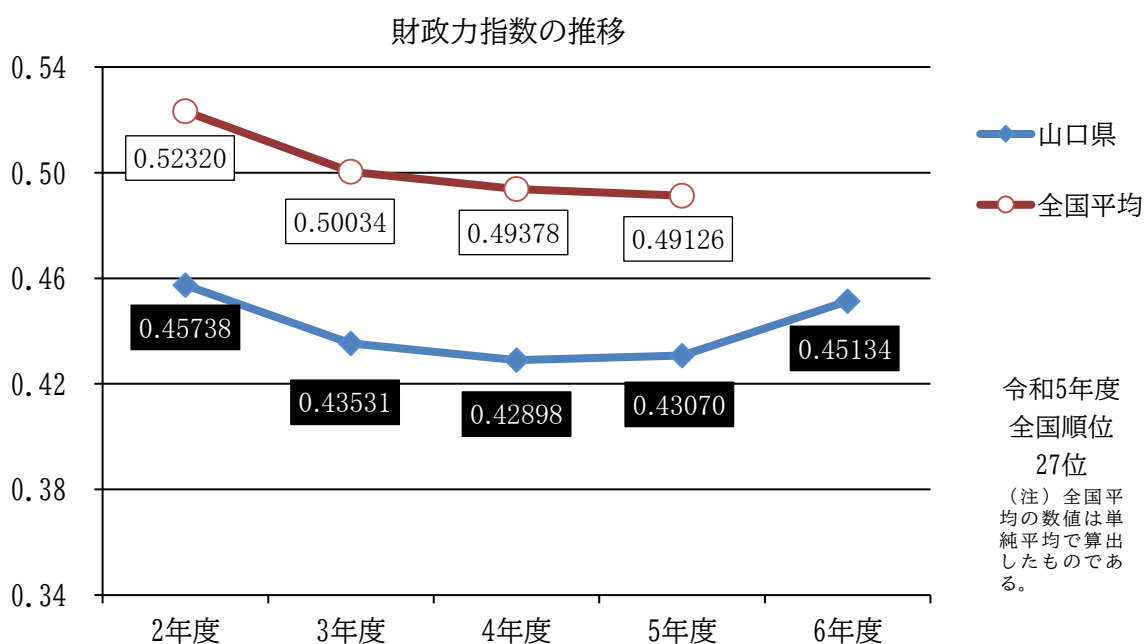


(イ) 財政力指数は0.45134で、前年度に比べ0.02064ポイント改善している。

これは、基準財政収入額の増加額が、基準財政需要額の増加額を上回ったため、6年度年度の単年度指数が3年度の単年度指数を上回ったことによるものである。

なお、当該指数の算出対象となる会計は、普通会計である。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強さを示す指標であり、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値をいい、数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。



イ 実質公債費比率、将来負担比率の推移は、第7-2表のとおりである。

第7-2表 実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：％、ポイント)

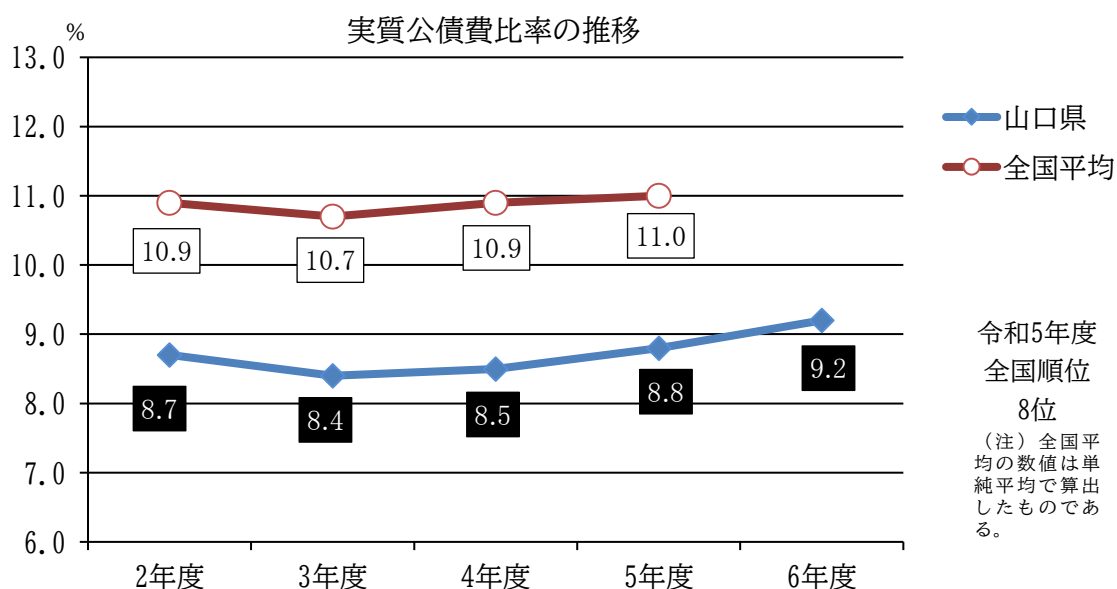
区 分	実 質 公 債 費 比 率			将 来 負 担 比 率		
	本 県	全 国	本県対前年度 増 減(△)	本 県	全 国	本県対前年度 増 減(△)
4 年 度	8.5	10.9	0.1	175.5	171.1	△ 5.6
5 年 度	8.8	11.0	0.3	170.6	167.7	△ 4.9
6 年 度	9.2	－	0.4	160.8	－	△ 9.8

(ア) 実質公債費比率は9.2％で、前年度に比べ0.4ポイント悪化している。

これは、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の減少等により、6年度の単年度比率が、3年度の単年度比率を上回ったことによるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、一般会計等及び公営事業会計である。

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の実態を示す指標であり、一般会計等及び公営事業会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の直近3か年の平均値をいい、比率が18％以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となる。

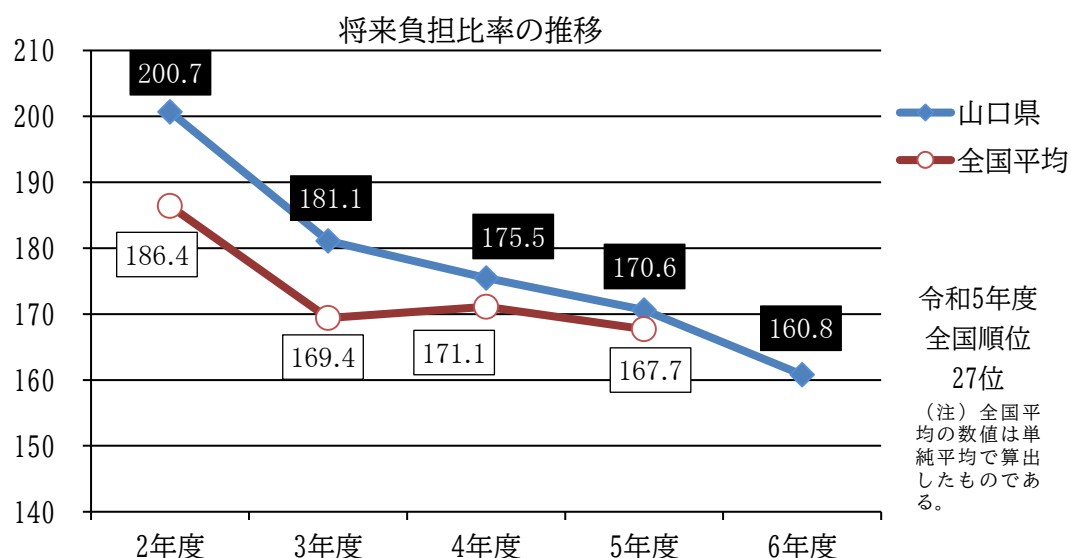


(イ) 将来負担比率は160.8％で、前年度に比べ9.8ポイント改善している。

これは主に、将来負担額を算定するための構成要素である地方債現在高が減少したことによるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等である。

将来負担比率は、一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率であり、地方公共団体の一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標であり、比率が高い場合、一般財源規模に比べて将来負担が大きいことを示す。



(8) 歳計現金等の出納及び保管

ア 歳計現金は、歳入決算額、歳出決算額に一致している。

なお、歳計現金等の各月末における出納及び保管の状況は、付表18のとおりである。

イ 一時借入金の最高額は、15億2,946万4円(令和7年3月26日)であり、予算で定められた借入れの最高額2,000億円の範囲内である。

ウ 歳計現金等の受取利子は4,976万307円で、前年度76万4,111円に比べ4,899万6,196円(6,412.2%)増加している。

エ 一時借入金の支払利子は928円で、前年度1,217円に比べ289円(23.7%)減少している。

2 一般会計歳入

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算額は、第8表のとおりである。

第8表 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	6年度 決算額 A	5年度 決算額 B	対前年度比較	
			増 減(△)	A/B
予 算 額	776,698,490,000	765,118,906,000	11,579,584,000	101.5
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	59,616,065,228	51,856,746,662	7,759,318,566	115.0
予 算 現 額 C	836,314,555,228	816,975,652,662	19,338,902,566	102.4
調 定 額 D	791,881,546,336	778,687,391,350	13,194,154,986	101.7
収 入 済 額 E	789,434,819,971	776,125,367,704	13,309,452,267	101.7
不 納 欠 損 額	154,793,497	155,175,682	△ 382,185	99.8
収 入 未 済 額	2,291,932,868	2,406,847,964	△ 114,915,096	95.2
予算現額と収入済額との比較 (E - C)	△ 46,879,735,257	△ 40,850,284,958	△ 6,029,450,299	—
予算現額に対する調定率 (D/C)	94.7	95.3	—	—
予算現額に対する収入率 (E/C)	94.4	95.0	—	—
調定額に対する収入率 (E/D)	99.7	99.7	—	—

(ア) 収入済額は7,894億3,481万9,971円で、前年度7,761億2,536万7,704円に比べ133億945万2,267円(1.7%)増加している。

なお、予算現額に対する収入率は94.4%で、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

(イ) 不納欠損額は1億5,479万3,497円で、前年度1億5,517万5,682円に比べ38万2,185円(0.2%)減少している。

(ウ) 収入未済額は22億9,193万2,868円で、前年度24億684万7,964円に比べ1億1,491万5,096円(4.8%)減少している。

なお、収入未済額のうち税外収入は、9億2,908万7,060円(構成比40.5%)となっている。(付表12参照)

イ 歳入決算額の財源構成は、第9表のとおりである。

第9表 財源構成別歳入決算額

(単位：円、%)

科 目		6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
		決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減(△)	A/B
自主財源	県 税	201,201,065,121	25.5	199,534,663,990	25.7	1,666,401,131	100.8
	地 方 消 費 税 清 算 金	70,000,976,567	8.9	64,128,240,935	8.3	5,872,735,632	109.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,900,989,642	0.5	3,833,077,360	0.5	67,912,282	101.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,480,492,158	1.1	8,530,986,856	1.1	△ 50,494,698	99.4
	財 産 収 入	1,973,532,015	0.1	954,473,907	0.1	1,019,058,108	206.8
	寄 付 金	220,425,539	0.0	187,964,131	0.0	32,461,408	117.3
	繰 入 金	30,508,932,148	3.9	28,288,223,619	3.6	2,220,708,529	107.9
	繰 越 金	33,740,899,747	4.3	28,309,625,274	3.7	5,431,274,473	119.2
	諸 収 入	77,237,620,578	9.8	82,585,715,238	10.6	△ 5,348,094,660	93.5
	小 計	427,264,933,515	54.1	416,352,971,310	53.6	10,911,962,205	102.6
依存財源	地 方 譲 与 税	31,761,363,000	4.0	28,161,268,000	3.6	3,600,095,000	112.8
	地方特例交付金	4,585,992,000	0.6	888,479,000	0.1	3,697,513,000	516.2
	地 方 交 付 税	190,938,762,000	24.2	186,432,782,000	24.0	4,505,980,000	102.4
	交通安全対策特別交付金	235,995,000	0.1	256,532,000	0.1	△ 20,537,000	92.0
	国 庫 支 出 金	88,578,237,456	11.2	100,883,596,728	13.0	△ 12,305,359,272	87.8
	県 債	46,069,537,000	5.8	43,149,738,666	5.6	2,919,798,334	106.8
	小 計	362,169,886,456	45.9	359,772,396,394	46.4	2,397,490,062	100.7
合 計		789,434,819,971	100.0	776,125,367,704	100.0	13,309,452,267	101.7

(ア) 自主財源は4,272億6,493万3,515円で、前年度4,163億5,297万1,310円に比べ109億1,196万2,205円(2.6%)増加している。

これは、諸収入が53億4,809万4,660円(6.5%)、使用料及び手数料が5,049万4,698円(0.6%)減少したものの、地方消費税清算金が58億7,273万5,632円(9.2%)、繰越金が54億3,127万4,473円(19.2%)増加したことなどによるものである。(付表7参照)

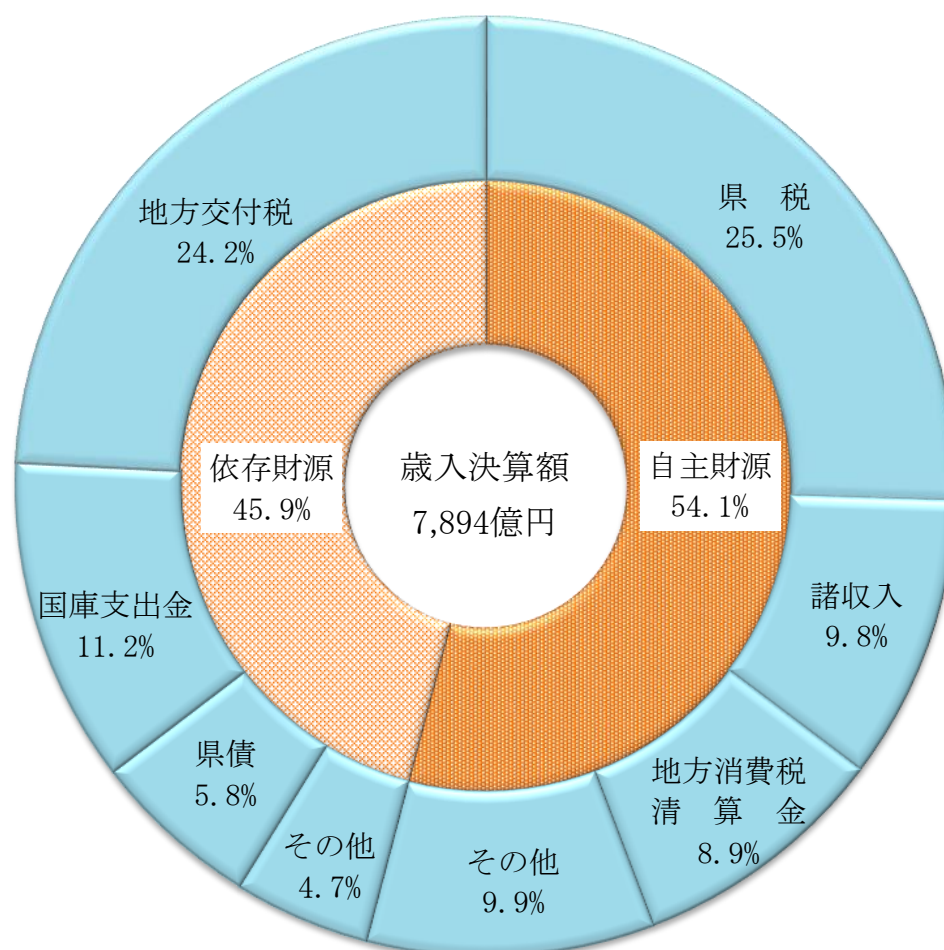
また、自主財源の構成比は54.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

(イ) 依存財源は3,621億6,988万6,456円で、前年度3,597億7,239万6,394円に比べ23億9,749万62円(0.7%)増加している。

これは、国庫支出金が123億535万9,272円(12.2%)、交通安全対策特別交付金が2,053万7,000円(8.0%)減少したものの、地方交付税が45億598万円(2.4%)、地方特例交付金が36億9,751万3,000円(416.2%)、地方譲与税が36億9万5,000円(12.8%)増加したことなどによるものである。(付表7参照)

また、依存財源の構成比は45.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

財源構成別歳入決算額の状況



依存財源「その他」の内訳

地方譲与税	4.0%
地方特例交付金	0.6%
交通安全対策特別交付金	0.1%

自主財源「その他」の内訳

繰越金	4.3%	分担金及び負担金	0.5%
繰入金	3.9%	財産収入	0.1%
使用料及び手数料	1.1%	寄付金	0.0%

ウ 県税収入の状況は、第10表のとおりである。

第10表 県税調定収入額

(単位:円、%)

区 分	6年度 決算額 A	5年度 決算額 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減(△)	A/B
調 定 額	202,702,007,252	201,152,064,183	1,549,943,069	100.8
収 入 済 額	201,201,065,121	199,534,663,990	1,666,401,131	100.8
不 納 欠 損 額	138,096,323	130,996,996	7,099,327	105.4
〔個人県民税を除く〕 〔不 納 欠 損 額〕	46,212,995	46,122,432	90,563	100.2
収 入 未 済 額	1,362,845,808	1,486,403,197	△ 123,557,389	91.7
〔個人県民税を除く〕 〔収 入 未 済 額〕	402,577,055	436,091,835	△ 33,514,780	92.3
徴 収 率	99.3	99.2	—	—

(ア) 収入済額は2,012億106万5,121円で、前年度1,995億3,466万3,990円に比べ16億6,640万1,131円(0.8%)増加している。

これは、原油等の輸入額の減少により貨物割が減少した地方消費税が37億1,429万5,242円(5.6%)、令和6年度税制改正の定額減税による所得割の個人県民税が7億284万7,365円(1.4%)減少したものの、景気の緩やかな回復を背景に企業収益が増加した法人事業税が51億7,929万3,200円(12.4%)、法人県民税が6億6,924万6,942円(18.7%)増加したことなどによるものである。(付表10参照)

徴収率は99.3%で、前年度より0.1ポイント上昇している。(付表11参照)

(イ) 不納欠損額は1億3,809万6,323円で、前年度1億3,099万6,996円に比べ709万9,327円(5.4%)増加している。

不納欠損額の主なものは、個人県民税9,188万3,328円、法人事業税2,853万1,655円、不動産取得税657万8,868円である。(付表10参照)

(ウ) 収入未済額は13億6,284万5,808円で、前年度14億8,640万3,197円に比べ1億2,355万7,389円(8.3%)減少している。

収入未済額の主なものは、個人県民税9億6,026万8,753円、軽油引取税2億3,148万6,220円、個人事業税6,300万8,464円、法人事業税5,194万206円である。(付表10参照)

(注) 自動車税は、自動車税種別割と旧法・自動車税を合算した額

エ 税外収入の状況は、第11表のとおりである。

第11表 税外収入調定収入額

(単位：円、％)

区 分	6年度 決算額 A	5年度 決算額 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減(△)	A/B
調 定 額	589,179,539,084	577,535,327,167	11,644,211,917	102.0
収 入 済 額	588,233,754,850	576,590,703,714	11,643,051,136	102.0
不 納 欠 損 額	16,697,174	24,178,686	△ 7,481,512	69.1
収 入 未 済 額	929,087,060	920,444,767	8,642,293	100.9
徴 収 率	99.8	99.8	—	—

(ア) 収入済額は5,882億3,375万4,850円で、前年度5,765億9,070万3,714円に比べ116億4,305万1,136円(2.0%)増加している。

これは、国庫支出金が123億535万9,272円(12.2%)、諸収入が53億4,809万4,660円(6.5%)減少したものの、地方消費税清算金が58億7,273万5,632円(9.2%)、繰越金が54億3,127万4,473円(19.2%)、地方交付税が45億598万円(2.4%)増加したことなどによるものである。(付表2、7参照)

徴収率は99.8%で、前年度と同率である。

(イ) 不納欠損額は1,669万7,174円で、前年度2,417万8,686円に比べ748万1,512円(30.9%)減少している。

不納欠損額の主なものは、諸収入のうち県税加算金1,335万7,821円、生活保護費返還金116万6,800円である。

(ウ) 収入未済額は9億2,908万7,060円で、前年度9億2,044万4,767円に比べ864万2,293円(0.9%)増加している。

収入未済額の主なものは、諸収入のうち貸付金元利収入3億6,434万9,285円、使用料及び手数料のうち住宅管理費2億5,702万2,357円、分担金及び負担金のうち児童措置費6,481万6,009円である。(付表12参照)

発生年度別では、現年度分は6,424万6,904円で、前年度5,619万3,210円に比べ805万3,694円(14.3%)増加し、滞納繰越分は8億6,484万156円で、前年度8億6,425万1,557円に比べ58万8,599円(0.1%)増加している。

3 一般会計歳出

(1) 歳出決算の状況

ア 歳出決算額は、第12表のとおりである。

第12表 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	6年度 決算額 A	5年度 決算額 B	対前年度比較	
			増 減(△)	A/B
予 算 額	776,698,490,000	765,118,906,000	11,579,584,000	101.5
継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	59,616,065,228	51,856,746,662	7,759,318,566	115.0
予 算 現 額 C	836,314,555,228	816,975,652,662	19,338,902,566	102.4
支 出 済 額 D	766,126,196,825	742,384,467,957	23,741,728,868	103.2
翌 年 度 繰 越 額	60,887,533,566	59,616,065,228	1,271,468,338	102.1
不 用 額	9,300,824,837	14,975,119,477	△ 5,674,294,640	62.1
執 行 率 (D / C)	91.6	90.9	—	—

(ア) 支出済額は7,661億2,619万6,825円で、前年度7,423億8,446万7,957円に比べ237億4,172万8,868円(3.2%)増加している。

これは、商工費が95億5,319万2,818円(10.7%)、衛生費が25億2,739万5,822円(8.5%)、公債費が23億8,671万4,728円(2.8%)減少したものの、総務費が159億4,287万405円(29.1%)、教育費が95億3,108万6,885円(7.8%)、土木費が48億2,538万624円(6.5%)増加したことなどによるものである。(付表3、8参照)

なお、予算現額に対する執行率は91.6%である。

(イ) 翌年度繰越額は608億8,753万3,566円で、前年度596億1,606万5,228円に比べ12億7,146万8,338円(2.1%)増加している。

繰越額の主なものは、土木費375億8,995万4,316円、農林水産業費126億3,269万9,119円、衛生費28億8,524万9,300円である。(付表14参照)

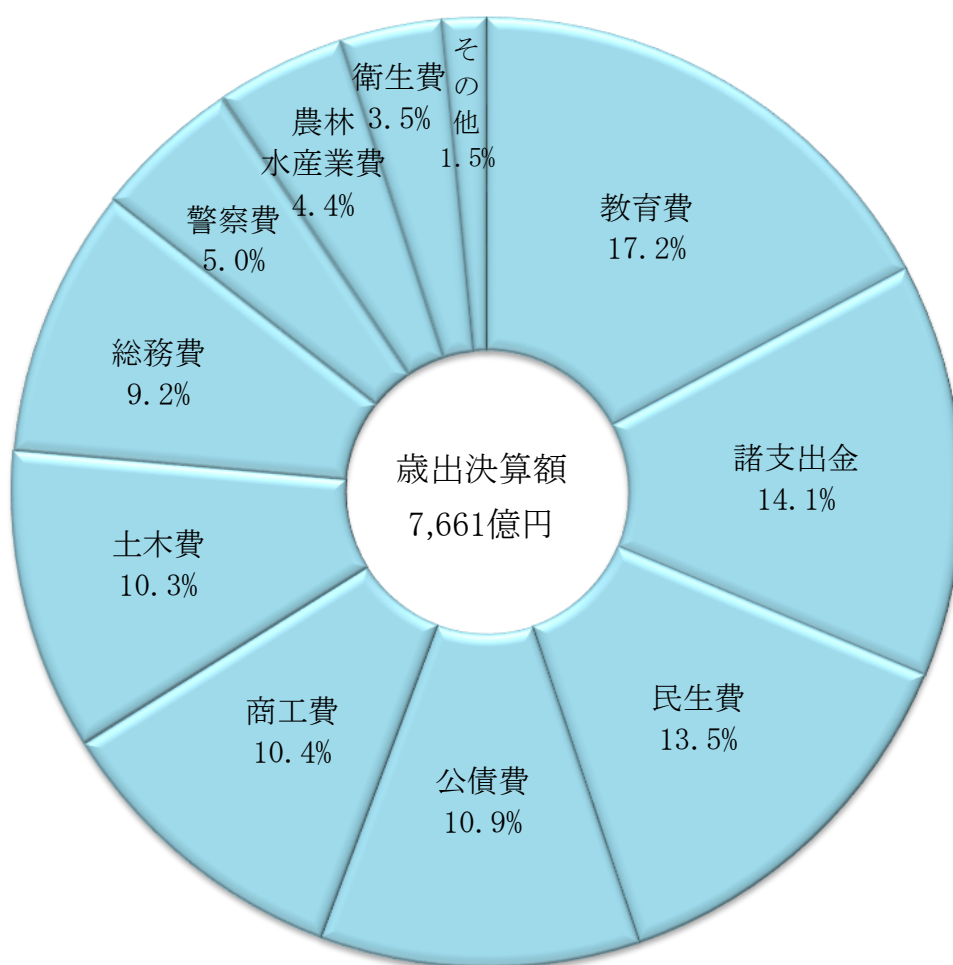
また、繰越事由の主なものは、地元調整の遅延や国の補正予算への対応、工事方法等の変更などによるものである。

(ウ) 不用額は93億82万4,837円で、前年度149億7,511万9,477円に比べ56億7,429万4,640円(37.9%)減少している。

不用額の主なものは、職員手当等21億452万2,686円、負担金補助及び交付金18億7,682万1,245円、委託料11億9,536万587円である。(付表15参照)

このうち、職員手当等については退職手当等の支給実績が、負担金補助及び交付金については物価高騰対策事業等の実績が、委託料について児童措置費等の実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳出決算額の状況



「その他」の内訳

災害復旧費 1.0%、労働費 0.3%、議会費 0.2%

イ 歳出決算の性質別構成は、第13表のとおりである。

第13表 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減(△)	A/B
義 務 的 経 費	268,972,936	35.1	258,568,804	34.8	10,404,132	104.0
人 件 費	170,433,593	22.2	157,929,886	21.3	12,503,707	107.9
扶 助 費	15,317,007	2.0	15,049,768	2.0	267,239	101.8
公 債 費	83,222,336	10.9	85,589,150	11.5	△ 2,366,814	97.2
投 資 的 経 費	105,336,777	13.7	97,935,747	13.2	7,401,030	107.6
普通建設事業費	88,272,465	11.5	81,238,801	10.9	7,033,664	108.7
そ の 他	17,064,312	2.2	16,696,946	2.3	367,366	102.2
そ の 他 の 経 費	391,816,484	51.1	385,879,917	52.0	5,936,567	101.5
補 助 費 等	239,787,800	31.3	242,083,178	32.6	△ 2,295,378	99.1
貸 付 金	72,508,556	9.5	76,636,889	10.3	△ 4,128,333	94.6
そ の 他	79,520,128	10.3	67,159,850	9.1	12,360,278	118.4
合 計	766,126,197	100.0	742,384,468	100.0	23,741,729	103.2

(ア) 義務的経費(人件費、公債費、扶助費の合計額)は2,689億7,293万6千円で、前年度2,585億6,880万4千円に比べ104億413万2千円(4.0%)増加している。

これは、公債費が23億6,681万4千円(2.8%)減少したものの、人件費が125億370万7千円(7.9%)、扶助費が2億6,723万9千円(1.8%)増加したことによるものである。

また、義務的経費の構成比は35.1%で、前年度より0.3ポイント増加している。(付表9参照)

(イ) 投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費、国直轄事業負担金の合計額)は1,053億3,677万7千円で、前年度979億3,574万7千円に比べ74億103万円(7.6%)増加している。

これは、普通建設事業費が70億3,366万4千円(8.7%)、国直轄事業負担金が2億3,307万9千円(2.5%)、災害復旧事業費が1億3,428万7千円(1.9%)増加したことによるものである。

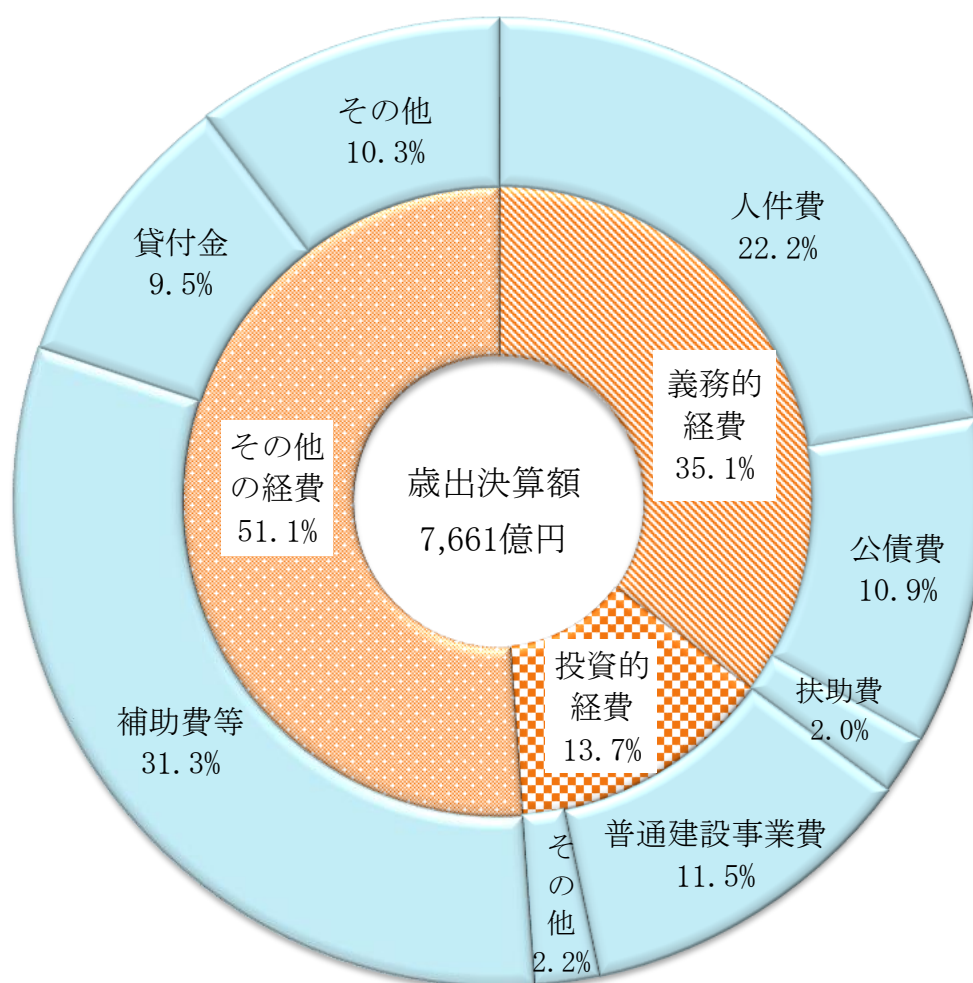
また、投資的経費の構成比は13.7%で、前年度より0.5ポイント増加している。(付表9、13参照)

(ウ) その他の経費(補助費等、貸付金などの合計額)は3,918億1,648万4千円で、前年度3,858億7,991万7千円に比べ59億3,656万7千円(1.5%)増加している。

これは、貸付金が41億2,833万3千円(5.4%)、補助費等が22億9,537万8千円(0.9%)減少したものの、積立金が132億4,287万1千円(47.2%)増加したことなどによるものである。

また、その他の経費の構成比は51.1%で、前年度より0.9ポイント低下している。

性質別歳出決算額の状況



その他の経費「その他」の内訳

積立金 5.4%	繰出金 1.0%
物件費 3.2%	維持補修費 0.7%

投資的経費「その他」の内訳

国直轄事業負担金 1.2%
災害復旧事業費 1.0%

(2) 予備費充当

予備費の充当状況は、第14表のとおりである。

第14表 予備費充当状況

(単位：件、円)

区 分	件 数	充 当 額
6 年 度	0	0
5 年 度	3	26,190,000
増 減(△)	△ 3	△ 26,190,000

(付表3参照)

4 特別会計

(1) 歳入決算の状況

歳入決算額は、第15表のとおりである。

第15表 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	6年度 決算額 A	5年度 決算額 B	対前年度比較	
			増 減(△)	A/B
会 計 数	14	14	0	100.0
予 算 額	264,708,593,000	279,908,064,000	△ 15,199,471,000	94.6
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	289,809,460	785,797,600	△ 495,988,140	36.9
予 算 現 額 C	264,998,402,460	280,693,861,600	△ 15,695,459,140	94.4
調 定 額 D	272,886,704,852	289,469,529,724	△ 16,582,824,872	94.3
収 入 済 額 E	267,854,292,017	284,357,152,085	△ 16,502,860,068	94.2
不 納 欠 損 額	410,538,492	36,087,980	374,450,512	1,137.6
収 入 未 済 額	4,621,874,343	5,076,289,659	△ 454,415,316	91.0
予算現額と収入済額との 比較 (E - C)	2,855,889,557	3,663,290,485	△ 807,400,928	—
予算現額に対する調定率 (D/C)	103.0	103.1	—	—
予算現額に対する収入率 (E/C)	101.1	101.3	—	—
調定額に対する収入率 (E/D)	98.2	98.2	—	—

ア 収入済額は2,678億5,429万2,017円で、前年度2,843億5,715万2,085円に比べ165億286万68円(5.8%)減少している。

なお、予算現額に対する収入率は101.1%で、調定額に対する収入率は98.2%である。

イ 不納欠損額は4億1,053万8,492円で、前年度3,608万7,980円に比べ3億7,445万512円(1,037.6%)増加している。

不納欠損額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金4億546万4,829円である。

ウ 収入未済額は46億2,187万4,343円で、前年度50億7,628万9,659円に比べ4億5,441万5,316円(9.0%)減少している。

収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金のうち中小企業高度化資金貸付金元利収入41億4,825万7,323円、母子父子寡婦福祉資金の貸付金元利収入2億7,845万2,901円である。(付表4、12参照)

発生年度別では、現年度分は713万3,199円で、前年度356万8,525円に比べ356万4,674円(99.9%)増加し、滞納繰越分は46億1,474万1,144円で、前年度50億7,272万1,134円に比べ4億5,797万9,990円(9.0%)減少している。

(2) 歳出決算の状況

歳出決算額は、第16表のとおりである。

第16表 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	6年度決算額 A	5年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減(△)	A/B
会 計 数	14	14	0	100.0
予 算 額	264,708,593,000	279,908,064,000	△ 15,199,471,000	94.6
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	289,809,460	785,797,600	△ 495,988,140	36.9
予 算 現 額 C	264,998,402,460	280,693,861,600	△ 15,695,459,140	94.4
支 出 済 額 D	260,306,887,345	277,538,074,829	△ 17,231,187,484	93.8
翌 年 度 繰 越 額	588,820,780	289,809,460	299,011,320	203.2
不 用 額	4,102,694,335	2,865,977,311	1,236,717,024	143.2
執 行 率 (D / C)	98.2	98.9	—	—

ア 支出済額は2,603億688万7,345円で、前年度2,775億3,807万4,829円に比べ172億3,118万7,484円(6.2%)減少している。

なお、予算現額に対する執行率は98.2%となっている。

イ 翌年度繰越額は5億8,882万780円で、前年度2億8,980万9,460円に比べ2億9,901万1,320円(103.2%)増加している。

繰越額は、港湾整備事業5億7,110万円、産業団地整備事業1,772万780円であり、繰越事由は地元調整の遅延などによるものである。(付表14参照)

ウ 不用額は41億269万4,335円で、前年度28億6,597万7,311円に比べ12億3,671万7,024円(43.2%)増加している。

不用額の主なものは、国民健康保険36億1,825万1,048円、収入証紙3億2,664万1,382円、中小企業近代化資金5,855万3,763円である。

このうち、国民健康保険については保険給付費等交付金の実績が、収入証紙については証紙により収納する手数料等が、中小企業近代化資金については高度化資金債権回収額の実績などが見込みを下回ったことによるものである。(付表5、16参照)

第5 財 産

1 公 有 財 産

(1) 不 動 産

ア 土地及び建物

土地及び建物の増減高及び現在高は、第17表のとおりである。

第17表 土地及び建物の増減状況

(単位：㎡、%)

区 分		5 年 度 末 現 在 高 A	6 年 度		6 年 度 末 現 在 高 B	対前年度比較	
			増 加	減 少		B - A	B/A
土 地	行政財産	14,450,488.85	107,706.30 (4,968.56)	132,382.36 (5,265.75)	14,425,812.79	△24,676.06	99.8
	普通財産	687,856.08	165,561.32 (484.42)	88,960.21	764,457.19	76,601.11	111.1
	合 計	15,138,344.93	273,267.62 (5,452.98)	221,342.57 (5,265.75)	15,190,269.98	51,925.05	100.3
建 物	行政財産	2,776,594.11	22,370.50 (83.16)	51,539.29 (1,342.20)	2,747,425.32	△29,168.79	98.9
	普通財産	21,146.28	49,709.61 (108.96)	23,257.76 (347.11)	47,598.13	26,451.85	225.1
	合 計	2,797,740.39	72,080.11 (192.12)	74,797.05 (1,689.31)	2,795,023.45	△2,716.94	99.9

()内は、過年度分で内数。

(7) 土地の令和6年度末現在高は1,519万269.98㎡で、前年度末に比べ、5万1,925.05㎡(0.3%)増加している。

これは、小野田・楠企業団地の売却があったものの、県立総合医療センター移転用地の取得や旧山口県立大学の敷地について出資等に係る不用財産の納付があったことによるものである。

(1) 建物の令和6年度末現在高は279万5,023.45㎡で、前年度末に比べ、2,716.94㎡(0.1%)減少している。

これは、旧山口県立大学の校舎について出資等に係る不用財産の納付や桜県営住宅の新築等があったものの、光高等学校(旧光丘高等学校)の光市への譲渡や翠山荘を売却したことによるものである。

イ 立 木

令和6年度末現在の推定蓄積量は7万8,891.00㎡で、前年度末から増減はない。

(2) 動 産

令和6年度末現在の動産は、船舶[20トン以上]4隻(総トン数998.00トン)、浮標1個、浮棧橋12基及び航空機1機で、前年度末から増減はない。

(3) 物 権

ア 地 上 権

令和6年度末現在の地上権設定面積は、172万5,184.00㎡で、前年度末から増減はない。

イ 地 役 権

令和6年度末現在の地役権設定面積は、142.29㎡で、前年度末から増減はない。

ウ ダム使用権

小瀬川第二期工業用水道事業のうち未事業化分の先行水源に係るダム使用権(32,000.00㎡)を所有している。

(4) 無体財産権

ア 特 許 権

令和6年度末現在の特許権は9件で、前年度末から増減はない。

イ 著 作 権

令和6年度末現在の著作権は55件で、前年度末から増減はない。

ウ 商 標 権

令和6年度末現在の商標権は3件で、前年度末から増減はない。

エ 実用新案権

令和6年度末現在の実用新案権は0件で、前年度末から増減はない。

(5) 有 価 証 券

有価証券の増減高及び現在高は、第18表のとおりである。

第18表 有価証券の増減状況

(単位：円)

区 分		5 年 度 末 現 在 高	6 年 度		6 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	
株	株 式 会 社 山 口 県 自 動 車 会 館	770,000	0	0	770,000
	株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	31,430,000	0	0	31,430,000
	中国電力株式会社	17,002,478,500	0	0	17,002,478,500
	株 式 会 社 日 本 宝 く じ シ ス テ ム	2,000,000	0	0	2,000,000
	テレビ山口株式会社	25,000,000	0	0	25,000,000
	山 口 放 送 株 式 会 社	20,000,000	0	0	20,000,000
	株式会社エフエム山口	49,500,000	0	0	49,500,000
	山口朝日放送株式会社	150,000,000	0	0	150,000,000
	瀬 戸 内 海 リ ゾ ー ト 株 式 会 社	13,000,000	0	12,870,000	130,000
	山 口 宇 部 空 港 ビ ル 株 式 会 社	96,000,000	0	0	96,000,000
券	錦川鉄道株式会社	20,000,000	0	0	20,000,000
	岩国空港ビル株式会社	200,000,000	0	0	200,000,000
	山 口 県 流 通 セ ン タ ー 株 式 会 社	90,000,000	0	0	90,000,000
	大 阪 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	10,000,000	0	0	10,000,000
	や ま ぐ ち 港 湾 運 営 株 式 会 社	25,500,000	0	0	25,500,000
	合 計	17,735,678,500	0	12,870,000	17,722,808,500

(6) 出資による権利

出資による権利の増減高及び現在高は、第19表のとおりである。

第19表 出資による権利の増減状況

(単位：円)

5年度末現在高	6 年 度		6年度末現在高
	増 加	減 少	
66団体 39,104,225,722	0	1,124,053,347	66団体 37,980,172,375

出資による権利の令和6年度末現在高は、379億8,017万2,375円で、前年度末に比べ、11億2,405万3,347円(2.9%)減少している。

減少したものは、公立大学法人山口県立大学(11億2,328万6,000円)、山口県老人クラブ連合会(75万8,553円)、高齢・障害・求職者雇用支援機構(8,794円)などである。

2 物 品

指定物品の増減高及び現在高は、第20表のとおりである。

第20表 指定物品の増減状況

(単位：台、隻、頭)

区 分	5年度末 現在高	6年度		6年度末 現在高
		増 加	減 少	
車 両	1,004	127 (7)	147 (17)	984
船 舶	47	3 (1)	1 (0)	49
一 般 備 品	4,170	57 (17)	64 (4)	4,163
動 物	0	0	0	0
合 計	5,221	187 (25)	212 (21)	5,196

() 内は、過年度分で内数。

(注) 車両は、軽四輪自動車以上の車両で、船舶は、総トン数20トン未満の船舶で機関を有するものである。

3 債 権

債権の増減高及び現在高は、第21表のとおりである。

第21表 債権の増減状況

(単位：円、%)

区 分		5年度末 現在高 A	6 年 度		6年度末 現在高 B	B/A
			増 加	減 少		
負 担 金		2,836,225,542	0	273,862,096	2,562,363,446	90.3
寄 付 金		10,527,172,677	633,000,000	558,533,359	10,601,639,318	100.7
貸 付 金		32,484,349,778	1,087,660,260	1,062,992,618	32,509,017,420	100.1
雑 入	建物借上敷金	170,695,700	0	76,000	170,619,700	100.0
	そ の 他	28,892,419	142,464	1,101,498	27,933,385	96.7
	計	199,588,119	142,464	1,177,498	198,553,085	99.5
合 計		46,047,336,116	1,720,802,724	1,896,565,571	45,871,573,269	99.6

債権の令和6年度末現在高は458億7,157万3,269円で、前年度末に比べ1億7,576万2,847円(0.4%)減少している。

これは主に、地方独立行政法人山口県立病院機構貸付金が3億3,769万2,424円(8.6%)、地方独立行政法人山口県立病院機構地方債負担金が2億7,386万2,096円(9.7%)減少したことによるものである。

4 基 金

基金の増減高及び現在高は、第22表のとおりである。

第22表 基金の増減状況

(単位：円)

区 分	5年度末現在高 (令和6年3月31日現在)	6 年 度		6年度末現在高 (令和7年3月31日現在)
		増 加	減 少	
山 口 県 財 政 調 整 基 金	22,381,244,180	12,812,129,108	10,700,000,000	24,493,373,288
山 口 県 減 債 基 金	2,415,429,701	3,208,727,630	1,207,106,000	4,417,051,331
山 口 県 大 規 模 事 業 基 金	1,230,232	1,797	0	1,232,029
やまぐち未来創造基金	5,336,395	7,800	0	5,344,195
山 口 県 安 心 ・ 安 全 基 盤 強 化 基 金	7,967,282,877	15,011,646,768	627,964,736	22,350,964,909
山 口 県 土 地 取 得 基 金	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金	9,418,414,182	3,327,921,190	2,664,183,809	10,082,151,563
山 口 ゆ め 花 博 基 金	5,260,552	214	5,260,766	0
山 口 県 市 町 振 興 基 金	2,557,121,023	340,179,654	336,120,000	2,561,180,677
山 口 県 デ ジ タ ル 実 装 推 進 基 金	3,503,355,583	3,005,121,290	1,248,437,661	5,260,039,212
やまぐち産業 イノベーション基金	1,810,836,403	2,301,296	166,075,904	1,647,061,795
山 口 県 産 業 人 材 確 保 基 金	58,880,109	11,303,521	6,356,000	63,827,630
山 口 県 脱 炭 素 社 会 実 現 基 金	6,000,119,177	7,943,810	316,853,574	5,691,209,413
山 口 県 産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金	1,322,375,128	152,151,304	124,355,444	1,350,170,988
山 口 県 災 害 救 助 基 金	909,739,582	43,703,315	0	953,442,897
山 口 県 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	6,716,502,641	1,889,926,071	1,625,221,233	6,981,207,479
山 口 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	3,472,855,010	5,076,703	0	3,477,931,713
山 口 県 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,010,695,127	969,329,253	132,678,501	3,847,345,879
山 口 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,699,322,788	3,945,935	0	2,703,268,723
山 口 県 安 心 こ ど も 基 金	1,117,773,661	659,987	445,020,441	673,413,207
山 口 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	0	0	0	0
山 口 県 美 術 品 取 得 基 金	597,070,335	0	0	597,070,335
山 口 県 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	205,924,767	163,617,378	114,432,867	255,109,278
山 口 県 中 山 間 ふ る さ と 保 全 対 策 基 金	642,963,054	0	15,109,230	627,853,824
山 口 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	56,593,224	37,211	371,000	56,259,435
山 口 県 森 林 環 境 整 備 基 金	91,912,342	105,731,424	119,107,843	78,535,923
山 口 県 活 性 化 ・ 県 民 活 力 創 出 基 金	4,000,079,451	5,160,769	310,231,315	3,695,008,905
山 口 県 退 職 手 当 基 金	3,767,111,000	4,494,199	3,771,605,199	0
山 口 県 公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	816,644,000	1,505,833,789	0	2,322,477,789
山 口 県 薬 剤 師 確 保 基 金	0	0	0	0
合 計 (30基金)	88,119,281,637	42,576,951,416	23,936,491,523	106,759,741,530

山口ゆめ花博基金は令和6年5月末廃止

基金の令和6年度末現在高は1,067億5,974万1,530円で、前年度末に比べ186億4,045万9,893円(21.2%)増加している。

これは、山口県退職手当基金が37億6,711万1,000円処分されたものの、山口県安心・安全基盤強化基金が143億8,368万2,032円、山口県デジタル実装推進基金が17億5,668万3,629円積み立てられたことなどによるものである。

(注) 山口県市町振興基金、山口県土地取得基金、山口県美術品取得基金の運用状況については、「令和6年度基金運用状況審査意見書」(本書P41)参照。

5 公共用地の登記

土木事業及び農林事業に係る公共用地の登記状況は、第23表のとおりである。

第23表 公共用地の登記状況

(単位：筆、%)

区 分		土木関係	農林関係	計
過 年 度 分	6 年 度 当 初 未 登 記 分	528	1	529
	6 年 度 中 登 記 済 中 分	5	0	5
	6 年 度 末 未 登 記 分	523	1	524
	登 記 率	0.9	0.0	0.9
現 年 度 分	6 年 度 取 得 分	540	26	566
	6 年 度 中 登 記 済 中 分	540	26	566
	6 年 度 末 未 登 記 分	0	0	0
	登 記 率	100.0	100.0	100.0
合 計	6 年 度 当 初 未登記及び取得分	1,068	27	1,095
	6 年 度 中 登 記 済 中 分	545	26	571
	未 登 記 分	523	1	524
	登 記 率	51.0	96.3	52.1

土木・農林関係の令和6年度当初未登記筆数及び令和6年度中の取得筆数は1,095筆であり、このうち当年度内の登記済筆数は571筆（登記率52.1%）、令和6年度末未登記筆数は524筆となっており、前年度末未登記筆数529筆に比べ5筆減少している。

これは、土木関係の前年度末未登記筆数のうち5筆が登記を完了したことによるものである。

令和6年度

基金運用状況審査意見書

令和6年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 山口県市町振興基金
- (2) 山口県土地取得基金
- (3) 山口県美術品取得基金

〔 県が設置している基金は30基金あるが、審査に付す必要のあるものは、特定の目的のために定額の資金を運用する上記3基金である。 〕

2 審査の方法

令和6年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、基金の運用状況説明書の計数は正確であるか、基金の運用は設置の目的に沿い、適正に行われているかに主眼を置き、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和6年度の基金の運用状況説明書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

また、各基金の運用は設置の目的に沿い、適正に行われているものと認められた。

今後とも、各基金の適正な運用に努められたい。

第3 運用状況

1 山口県市町振興基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	5年度末 積立額	6年度中 積立額	6年度末 積立額
旧県準備特別基金より	200,000,000	0	200,000,000
一 般 会 計 よ り	0	0	0
当該基金果実収入より	2,357,121,023	4,059,654	2,361,180,677
合 計	2,557,121,023	4,059,654	2,561,180,677

(2) 基金の運用

基金の運用状況は、第2表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	5年度末 現在高	6 年 度		6年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	1,492,520,000	0	336,120,000	1,156,400,000
現 金	1,064,601,023	340,179,654	0	1,404,780,677
合 計	2,557,121,023	340,179,654	336,120,000	2,561,180,677

令和6年度には新規貸付の実績はない。

2 山口県土地取得基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	5年度末 積立額	6年度中 積立額	6年度末 積立額
一 般 会 計 よ り	2,567,209,113	0	2,567,209,113
当 該 基 金 果 実 収 入 よ り	0	0	0
合 計	2,567,209,113	0	2,567,209,113

(2) 基金の運用

基金の運用状況は、第2表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円、㎡)

区 分		5年度末 現在高	6 年 度		6年度末 現在高
			増 加	減 少	
現 金		0	0	0	0
不 動 産	金 額	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113
(土 地)	面 積	199,624.11	0	0	199,624.11
合 計		2,567,209,113	0	0	2,567,209,113

令和6年度には土地取得の実績はない。

3 山口県美術品取得基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	5年度末 積立額	6年度中 積立額	6年度末 積立額
一 般 会 計 よ り	550,000,000	0	550,000,000
当該基金果実収入より	47,070,335	0	47,070,335
合 計	597,070,335	0	597,070,335

(2) 基金の運用

基金の運用状況は第2表、美術品の管理状況は第3表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	5年度末 現在高	6 年 度		6年度末 現在高
		増 加	減 少	
美 術 品 (金 額)	596,826,000	0	0	596,826,000
現 金	244,335	0	0	244,335
合 計	597,070,335	0	0	597,070,335

第3表 美術品の管理状況

(単位：円、点)

5年度末 現在高 A		6 年 度		6年度末 現在高 (A+B-C)
		取 得 B	売 渡 C	
金 額	596,826,000	0	0	596,826,000
数 量	876	0	0	876

令和6年度には美術品取得の実績はない。

付 表

付表1 決算規模の推移

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳入	一 般 会 計	789,434,819,971	101.7	776,125,367,704	92.1	842,823,983,180	101.5
	特 別 会 計	267,854,292,017	94.2	284,357,152,085	102.1	278,507,214,433	90.9
	合 計	1,057,289,111,988	99.7	1,060,482,519,789	94.6	1,121,331,197,613	98.6
歳出	一 般 会 計	766,126,196,825	103.2	742,384,467,957	91.1	814,514,357,906	102.7
	特 別 会 計	260,306,887,345	93.8	277,538,074,829	102.5	270,871,016,028	91.0
	合 計	1,026,433,084,170	100.6	1,019,922,542,786	94.0	1,085,385,373,934	99.5

区 分 \ 年 度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳入	一 般 会 計	830,634,092,654	104.4	795,642,917,656	117.7	675,755,022,971	102.3
	特 別 会 計	306,406,752,662	98.7	310,313,241,725	100.9	307,604,903,026	100.7
	合 計	1,137,040,845,316	102.8	1,105,956,159,381	112.5	983,359,925,997	101.8
歳出	一 般 会 計	792,827,862,309	102.9	770,453,756,580	116.9	658,904,689,157	101.9
	特 別 会 計	297,693,413,152	99.1	300,479,107,431	99.5	301,948,736,522	100.6
	合 計	1,090,521,275,461	101.8	1,070,932,864,011	111.5	960,853,425,679	101.5

区 分 \ 年 度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳入	一 般 会 計	660,762,028,565	99.1	666,904,461,104	97.6	683,161,266,259	97.4
	特 別 会 計	305,397,463,901	176.6	172,937,574,592	99.2	174,279,253,872	100.5
	合 計	966,159,492,466	115.0	839,842,035,696	97.9	857,440,520,131	98.0
歳出	一 般 会 計	646,870,455,333	98.2	658,477,487,126	97.4	675,753,324,415	97.3
	特 別 会 計	300,068,001,620	176.0	170,533,249,743	99.1	172,086,433,159	100.7
	合 計	946,938,456,953	114.2	829,010,736,869	97.8	847,839,757,574	98.0

付表2 歳入決算額(一般会計)

科 目	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
県 税	197,576,018,000	0	197,576,018,000	202,702,007,252	201,201,065,121
地方消費税清算金	70,008,000,000	0	70,008,000,000	70,000,976,567	70,000,976,567
地 方 譲 与 税	31,715,000,000	0	31,715,000,000	31,761,363,000	31,761,363,000
地方特例交付金	4,586,000,000	0	4,586,000,000	4,585,992,000	4,585,992,000
地 方 交 付 税	189,726,000,000	0	189,726,000,000	190,938,762,000	190,938,762,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	233,253,000	0	233,253,000	235,995,000	235,995,000
分担金及び負担金	4,052,781,000	467,044,195	4,519,825,195	4,014,288,701	3,900,989,642
使用料及び手数料	8,369,534,000	0	8,369,534,000	8,741,435,091	8,480,492,158
国 庫 支 出 金	91,965,737,000	25,175,558,394	117,141,295,394	88,578,237,456	88,578,237,456
財 産 収 入	1,934,893,000	0	1,934,893,000	1,995,783,274	1,973,532,015
寄 付 金	234,022,000	0	234,022,000	220,425,539	220,425,539
繰 入 金	30,586,944,000	1,785,841,258	32,372,785,258	30,508,932,148	30,508,932,148
繰 越 金	23,572,686,000	10,168,214,075	33,740,900,075	33,740,899,747	33,740,899,747
諸 収 入	77,610,585,000	36,207,306	77,646,792,306	77,786,911,561	77,237,620,578
県 債	44,527,037,000	21,983,200,000	66,510,237,000	46,069,537,000	46,069,537,000
県税を除く歳入計 D	579,122,472,000	59,616,065,228	638,738,537,228	589,179,539,084	588,233,754,850
合 計	776,698,490,000	59,616,065,228	836,314,555,228	791,881,546,336	789,434,819,971
前年度県税を除く 歳 入 計 E	573,487,587,000	51,856,746,662	625,344,333,662	577,535,327,167	576,590,703,714
増 減 (△) D-E	5,634,885,000	7,759,318,566	13,394,203,566	11,644,211,917	11,643,051,136

(単位：円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較 (C-A)	比 率			前 年 度 比 率		
			B/A	C/A	C/B	B/A	C/A	C/B
138,096,323	1,362,845,808	3,625,047,121	102.6	101.8	99.3	105.0	104.1	99.2
0	0	△ 7,023,433	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	46,363,000	100.1	100.1	100.0	99.7	99.7	100.0
0	0	△ 8,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	1,212,762,000	100.6	100.6	100.0	100.7	100.7	100.0
0	0	2,742,000	101.2	101.2	100.0	105.2	105.2	100.0
388,800	112,910,259	△ 618,835,553	88.8	86.3	97.2	91.5	89.0	97.3
7,853	260,935,080	110,958,158	104.4	101.3	97.0	104.8	101.8	97.1
0	0	△ 28,563,057,938	75.6	75.6	100.0	79.9	79.9	100.0
0	22,251,259	38,639,015	103.1	102.0	98.9	116.7	114.2	97.9
0	0	△ 13,596,461	94.2	94.2	100.0	111.9	111.9	100.0
0	0	△ 1,863,853,110	94.2	94.2	100.0	93.5	93.5	100.0
0	0	△ 328	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
16,300,521	532,990,462	△ 409,171,728	100.2	99.5	99.3	100.1	99.4	99.3
0	0	△ 20,440,700,000	69.3	69.3	100.0	66.2	66.2	100.0
16,697,174	929,087,060	△ 50,504,782,378	92.2	92.1	99.8	92.4	92.2	99.8
154,793,497	2,291,932,868	△ 46,879,735,257	94.7	94.4	99.7	95.3	95.0	99.7
24,178,686	920,444,767	△ 48,753,629,948	-	-	-	-	-	-
△ 7,481,512	8,642,293	△ 1,751,152,430	-	-	-	-	-	-

付表3 歳出決算額(一般会計)

科 目	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 支 出 及 用 増 減
議 会 費	1,441,402,000	0	0
総 務 費	72,512,735,000	659,526,500	0
民 生 費	105,264,324,000	1,133,380,614	0
衛 生 費	30,161,144,000	720,432,000	0
労 働 費	2,519,783,000	0	0
農 林 水 産 業 費	36,479,354,000	10,750,315,996	0
商 工 費	79,128,471,000	1,143,110,000	0
土 木 費	79,173,352,000	37,815,826,499	0
警 察 費	39,176,610,000	29,562,000	0
教 育 費	134,857,192,000	1,782,093,940	0
災 害 復 旧 費	4,505,252,000	5,581,817,679	0
公 債 費	83,378,871,000	0	0
諸 支 出 金	107,900,000,000	0	0
予 備 費	200,000,000	0	0
合 計	776,698,490,000	59,616,065,228	0

(単位：円、%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
1,441,402,000	1,424,267,784	0	17,134,216	98.8
73,172,261,500	70,698,400,247	1,168,793,111	1,305,068,142	96.6
106,397,704,614	103,309,253,828	1,618,110,100	1,470,340,686	97.1
30,881,576,000	27,032,806,737	2,885,249,300	963,519,963	87.5
2,519,783,000	2,425,759,676	14,910,000	79,113,324	96.3
47,229,669,996	33,928,099,348	12,632,699,119	668,871,529	71.8
80,271,581,000	79,526,011,099	399,064,000	346,505,901	99.1
116,989,178,499	79,173,152,408	37,589,954,316	226,071,775	67.7
39,206,172,000	38,517,890,404	235,382,000	452,899,596	98.2
136,639,285,940	131,642,072,290	1,674,578,300	3,322,635,350	96.3
10,087,069,679	7,332,845,961	2,668,793,320	85,430,398	72.7
83,378,871,000	83,316,336,527	0	62,534,473	99.9
107,900,000,000	107,799,300,516	0	100,699,484	99.9
200,000,000	0	0	200,000,000	0.0
836,314,555,228	766,126,196,825	60,887,533,566	9,300,824,837	91.6

付表4 歳入決算額(特別会計)

会 計	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰越財源充当額	予 算 現 額 A	調 定 額 B
母子父子寡婦福祉資金	51,549,000	0	51,549,000	340,486,136
中小企業近代化資金	382,188,000	0	382,188,000	5,061,621,255
下関漁港地方卸売市場	339,895,000	0	339,895,000	341,034,946
林業・木材産業改善資金	37,134,000	0	37,134,000	212,254,997
沿岸漁業改善資金	4,089,000	0	4,089,000	178,678,395
当せん金付証票発売事業	3,372,857,000	0	3,372,857,000	3,438,881,854
収 入 証 紙	3,684,654,000	0	3,684,654,000	3,546,133,167
土 地 取 得 事 業	1,856,551,000	0	1,856,551,000	1,856,557,647
公 債 管 理	112,454,538,000	0	112,454,538,000	112,454,036,100
港 湾 整 備 事 業	3,532,478,000	256,800,000	3,789,278,000	4,240,280,856
山口県立病院機構	1,409,449,000	0	1,409,449,000	1,407,818,940
就 農 支 援 資 金	13,622,000	0	13,622,000	91,187,310
国 民 健 康 保 険	137,546,754,000	0	137,546,754,000	139,678,789,781
産業団地整備事業	22,835,000	33,009,460	55,844,460	38,943,468
合 計	264,708,593,000	289,809,460	264,998,402,460	272,886,704,852

(単位：円、%)

収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	比 率		
				B/A	C/A	C/B
58,794,171	3,239,064	278,452,901	7,245,171	660.5	114.1	17.3
364,503,589	407,299,428	4,289,818,238	△ 17,684,411	1,324.4	95.4	7.2
340,537,760	0	497,186	642,760	100.3	100.2	99.9
191,930,226	0	20,324,771	154,796,226	571.6	516.9	90.4
174,560,176	0	4,118,219	170,471,176	4,369.7	4,269.0	97.7
3,438,881,854	0	0	66,024,854	102.0	102.0	100.0
3,546,133,167	0	0	△ 138,520,833	96.2	96.2	100.0
1,856,511,447	0	46,200	△ 39,553	100.0	100.0	100.0
112,454,036,100	0	0	△ 501,900	100.0	100.0	100.0
4,234,846,037	0	5,434,819	445,568,037	111.9	111.8	99.9
1,407,818,940	0	0	△ 1,630,060	99.9	99.9	100.0
68,005,301	0	23,182,009	54,383,301	669.4	499.2	74.6
139,678,789,781	0	0	2,132,035,781	101.6	101.6	100.0
38,943,468	0	0	△ 16,900,992	69.7	69.7	100.0
267,854,292,017	410,538,492	4,621,874,343	2,855,889,557	103.0	101.1	98.2

付表5 歳出決算額(特別会計)

会 計	予 算 額	継 続 費 及 び 予 備 費 支 出 繰 越 事 業 費 額 及 流 用 増 減
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	51,549,000	0
中 小 企 業 近 代 化 資 金	382,188,000	0
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	339,895,000	0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	37,134,000	0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	4,089,000	0
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	3,372,857,000	0
収 入 証 紙	3,684,654,000	0
土 地 取 得 事 業	1,856,551,000	0
公 債 管 理	112,454,538,000	0
港 湾 整 備 事 業	3,532,478,000	256,800,000
山 口 県 立 病 院 機 構	1,409,449,000	0
就 農 支 援 資 金	13,622,000	0
国 民 健 康 保 険	137,546,754,000	0
産 業 団 地 整 備 事 業	22,835,000	33,009,460
合 計	264,708,593,000	289,809,460

(単位：円、%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
51,549,000	14,937,952	0	36,611,048	29.0
382,188,000	323,634,237	0	58,553,763	84.7
339,895,000	336,585,155	0	3,309,845	99.0
37,134,000	31,567,600	0	5,566,400	85.0
4,089,000	18,867	0	4,070,133	0.5
3,372,857,000	3,372,519,000	0	338,000	100.0
3,684,654,000	3,358,012,618	0	326,641,382	91.1
1,856,551,000	1,847,669,038	0	8,881,962	99.5
112,454,538,000	112,454,036,100	0	501,900	100.0
3,789,278,000	3,180,741,911	571,100,000	37,436,089	83.9
1,409,449,000	1,407,818,940	0	1,630,060	99.9
13,622,000	13,620,287	0	1,713	100.0
137,546,754,000	133,928,502,952	0	3,618,251,048	97.4
55,844,460	37,222,688	17,720,780	900,992	66.7
264,998,402,460	260,306,887,345	588,820,780	4,102,694,335	98.2

付表6 特別会計の決算収支状況

区 分		母子父子寡婦福祉資金	中小企業近代化資金	下関漁港地方卸売市場	林業・木材産業改善資金
歳入	事業収入	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	12,799,445	0
	使用料及び手数料	0	0	81,045,559	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	交付金	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	寄付金	0	0	0	0
	繰入金	230,000	81,301,627	143,989,000	0
	繰越金	28,394,079	59,692,683	14,276,813	189,407,200
	諸収入	30,170,092	150,008,279	88,426,943	2,523,026
	(うち貸付金元利収入)	(29,210,992)	(136,653,583)	(0)	(600,000)
	県債	0	73,501,000	0	0
	計	58,794,171	364,503,589	340,537,760	191,930,226
歳出	人件費	0	0	47,585,184	0
	工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金	0	7,248,500	1,217,658	0
	貸付金	7,011,260	222,741,000	0	0
	償還金利息及び割引料	3,983,238	43,866,256	93,088,860	21,000,000
	繰出金	2,006,174	42,075,536	0	10,500,000
	その他	1,937,280	7,702,945	194,693,453	67,600
	計	14,937,952	323,634,237	336,585,155	31,567,600
決算収支	形式収支額	43,856,219	40,869,352	3,952,605	160,362,626
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0
	実質収支額	43,856,219	40,869,352	3,952,605	160,362,626
	前年度実質収支額	28,394,079	59,692,683	14,276,813	189,407,200
	単年度収支額	15,462,140	△ 18,823,331	△ 10,324,208	△ 29,044,574

(単位：円)

沿岸漁業改善資金	当せん金付証券発売事業	収 入 証 紙	土 地 取 得 事 業	公 債 管 理
0	3,093,811,830	3,357,097,885	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	1,840,398,322	0
0	0	0	0	0
0	179,000	0	0	83,227,196,100
170,959,817	344,891,024	189,035,282	16,113,125	0
3,600,359	0	0	0	0
(2,097,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
0	0	0	0	29,226,840,000
174,560,176	3,438,881,854	3,546,133,167	1,856,511,447	112,454,036,100
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	112,390,930,707
0	3,372,340,000	3,358,012,618	1,846,176,000	0
18,867	179,000	0	1,493,038	63,105,393
18,867	3,372,519,000	3,358,012,618	1,847,669,038	112,454,036,100
174,541,309	66,362,854	188,120,549	8,842,409	0
0	0	0	0	0
174,541,309	66,362,854	188,120,549	8,842,409	0
170,959,817	344,891,024	189,035,282	16,113,125	0
3,581,492	△ 278,528,170	△ 914,733	△ 7,270,716	0

特別会計の決算収支状況(つづき)

区 分		港 湾 整 備 事 業	山 口 県 立 病 院 機 構	就 農 支 援 資 金	国 民 健 康 保 険
歳 入	事 業 収 入	0	0	0	0
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	292,622,844	0	35,851,162,183
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,591,426,560	0	0	0
	国 庫 支 出 金	0	0	0	35,539,454,822
	交 付 金	0	0	0	55,544,964,164
	財 産 収 入	0	0	0	5,769,905
	寄 付 金	583,809,961	0	0	0
	繰 入 金	0	0	31,287	7,498,672,746
	繰 越 金	882,548,108	0	58,239,618	4,852,428,946
	諸 収 入	159,961,408	730,796,096	9,734,396	386,337,015
	(うち貸付金 元利収入)	(0)	(730,796,096)	(8,085,000)	(0)
	県 債	1,017,100,000	384,400,000	0	0
	計	4,234,846,037	1,407,818,940	68,005,301	139,678,789,781
歳 出	人 件 費	158,347,586	0	0	40,528,441
	工事請負費、公有財 産購入費、補償補填 及 び 賠 償 金	788,532,000	0	0	0
	貸 付 金	0	384,400,000	0	0
	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,373,486,453	1,023,093,450	7,842,220	237,164,432
	繰 出 金	0	0	5,746,780	16,691,571
	そ の 他	860,375,872	325,490	31,287	133,634,118,508
	計	3,180,741,911	1,407,818,940	13,620,287	133,928,502,952
決 算 収 支	形 式 収 支 額	1,054,104,126	0	54,385,014	5,750,286,829
	翌年度へ繰越 すべき財源	571,100,000	0	0	0
	実 質 収 支 額	483,004,126	0	54,385,014	5,750,286,829
	前 年 度 実 質 収 支 額	882,548,108	0	58,239,618	4,852,428,946
	単年度収支額	△ 399,543,982	0	△ 3,854,604	897,857,883

(単位 : 円)

産業団地整備事業	合 計
0	6,450,909,715
2,086,560	36,158,671,032
0	1,672,472,119
0	35,539,454,822
0	55,544,964,164
0	1,846,168,227
0	583,809,961
666,347	90,952,266,107
13,090,561	6,819,077,256
0	1,561,557,614
(0)	(907,442,671)
23,100,000	30,724,941,000
38,943,468	267,854,292,017
0	246,461,211
0	796,998,158
0	614,152,260
630,597	115,195,086,213
0	8,653,548,679
36,592,091	134,800,640,824
37,222,688	260,306,887,345
1,720,780	7,547,404,672
17,720,780	588,820,780
△ 16,000,000	6,958,583,892
2,281,101	6,808,267,796
△ 18,281,101	150,316,096

付表7 財源構成別歳入決算額の推移(一般会計)

(決算額及び構成比)

科 目 \ 年 度		6 年 度		5 年 度		4 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自主財源	県 税	201,201,065,121	25.5	199,534,663,990	25.7	206,646,123,982	24.5
	地方消費税清算金	70,000,976,567	8.9	64,128,240,935	8.3	64,517,094,883	7.7
	分担金及び負担金	3,900,989,642	0.5	3,833,077,360	0.5	4,184,446,181	0.5
	使用料及び手数料	8,480,492,158	1.1	8,530,986,856	1.1	8,462,093,555	1.0
	財産収入	1,973,532,015	0.1	954,473,907	0.1	1,626,446,515	0.2
	寄付金	220,425,539	0.0	187,964,131	0.0	189,331,824	0.0
	繰入金	30,508,932,148	3.9	28,288,223,619	3.6	21,101,479,633	2.5
	繰越金	33,740,899,747	4.3	28,309,625,274	3.7	37,806,230,345	4.5
	諸収入	77,237,620,578	9.8	82,585,715,238	10.6	75,290,029,313	8.9
	小 計	427,264,933,515	54.1	416,352,971,310	53.6	419,823,276,231	49.8
依存財源	地方譲与税	31,761,363,000	4.0	28,161,268,000	3.6	28,037,681,000	3.3
	地方特例交付金	4,585,992,000	0.6	888,479,000	0.1	935,475,000	0.1
	地方交付税	190,938,762,000	24.2	186,432,782,000	24.0	190,133,174,000	22.6
	交通安全対策特別交付金	235,995,000	0.1	256,532,000	0.1	286,973,000	0.1
	国庫支出金	88,578,237,456	11.2	100,883,596,728	13.0	152,897,852,949	18.1
	県 債	46,069,537,000	5.8	43,149,738,666	5.6	50,709,551,000	6.0
	小 計	362,169,886,456	45.9	359,772,396,394	46.4	423,000,706,949	50.2
合 計		789,434,819,971	100.0	776,125,367,704	100.0	842,823,983,180	100.0

(決算増減額及び対前年度比)

科 目 \ 年 度		6 年 度		5 年 度		4 年 度	
		増 減(△) 額	対前年度比	増 減(△) 額	対前年度比	増 減(△) 額	対前年度比
自主財源	県 税	1,666,401,131	100.8	△ 7,111,459,992	96.6	14,523,204,122	107.6
	地方消費税清算金	5,872,735,632	109.2	△ 388,853,948	99.4	1,695,985,297	102.7
	分担金及び負担金	67,912,282	101.8	△ 351,368,821	91.6	319,716,839	108.3
	使用料及び手数料	△ 50,494,698	99.4	68,893,301	100.8	△ 400,010,821	95.5
	財産収入	1,019,058,108	206.8	△ 671,972,608	58.7	△ 1,550,235,264	51.2
	寄付金	32,461,408	117.3	△ 1,367,693	99.3	△ 60,184,595	75.9
	繰入金	2,220,708,529	107.9	7,186,743,986	134.1	△ 467,370,924	97.8
	繰越金	5,431,274,473	119.2	△ 9,496,605,071	74.9	12,617,069,269	150.1
	諸収入	△ 5,348,094,660	93.5	7,295,685,925	109.7	△ 1,770,763,425	97.7
	小 計	10,911,962,205	102.6	△ 3,470,304,921	99.2	24,907,410,498	106.3
依存財源	地方譲与税	3,600,095,000	112.8	123,587,000	100.4	3,125,100,990	112.5
	地方特例交付金	3,697,513,000	516.2	△ 46,996,000	95.0	△ 31,571,000	96.7
	地方交付税	4,505,980,000	102.4	△ 3,700,392,000	98.1	△ 7,716,364,000	96.1
	交通安全対策特別交付金	△ 20,537,000	92.0	△ 30,441,000	89.4	△ 37,750,000	88.4
	国庫支出金	△ 12,305,359,272	87.8	△ 52,014,256,221	66.0	△ 162,801,962	99.9
	県 債	2,919,798,334	106.8	△ 7,559,812,334	85.1	△ 7,894,134,000	86.5
	小 計	2,397,490,062	100.7	△ 63,228,310,555	85.1	△ 12,717,519,972	97.1
合 計		13,309,452,267	101.7	△ 66,698,615,476	92.1	12,189,890,526	101.5

(単位：円、%)

3 年 度		2 年 度		元 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
192,122,919,860	23.1	173,965,039,725	21.9	180,440,028,883	26.7
62,821,109,586	7.5	57,977,614,200	7.3	47,523,088,279	7.0
3,864,729,342	0.5	4,396,654,337	0.6	4,654,344,585	0.7
8,862,104,376	1.1	9,053,502,443	1.1	9,580,993,704	1.4
3,176,681,779	0.4	2,787,729,105	0.3	3,480,818,386	0.5
249,516,419	0.0	179,229,260	0.0	24,001,000	0.0
21,568,850,557	2.6	21,903,815,018	2.8	13,612,843,260	2.0
25,189,161,076	3.0	16,850,333,814	2.1	13,891,573,232	2.1
77,060,792,738	9.3	93,488,983,162	11.7	37,147,734,123	5.5
394,915,865,733	47.5	380,602,901,064	47.8	310,355,425,452	45.9
24,912,580,010	3.0	22,774,508,010	2.9	24,796,028,001	3.7
967,046,000	0.1	1,003,190,000	0.1	1,664,003,000	0.2
197,849,538,000	23.8	175,706,651,000	22.1	172,021,766,000	25.5
324,723,000	0.1	348,952,000	0.0	336,671,000	0.1
153,060,654,911	18.4	139,659,215,582	17.6	85,341,445,518	12.6
58,603,685,000	7.1	75,547,500,000	9.5	81,239,684,000	12.0
435,718,226,921	52.5	415,040,016,592	52.2	365,399,597,519	54.1
830,634,092,654	100.0	795,642,917,656	100.0	675,755,022,971	100.0

3 年 度		2 年 度		元 年 度	
増 減(△) 額	対前年度比	増 減(△) 額	対前年度比	増 減(△) 額	対前年度比
18,157,880,135	110.4	△ 6,474,989,158	96.4	1,359,054,251	100.8
4,843,495,386	108.4	10,454,525,921	122.0	△ 2,736,751,633	94.6
△ 531,924,995	87.9	△ 257,690,248	94.5	495,825,889	111.9
△ 191,398,067	97.9	△ 527,491,261	94.5	△ 58,394,453	99.4
388,952,674	114.0	△ 693,089,281	80.1	△ 1,335,514,772	72.3
70,287,159	139.2	155,228,260	746.8	△ 997,702,151	2.3
△ 334,964,461	98.5	8,290,971,758	160.9	△ 380,712,977	97.3
8,338,827,262	149.5	2,958,760,582	121.3	5,464,599,254	164.8
△ 16,428,190,424	82.4	56,341,249,039	251.7	△ 2,340,627,781	94.1
14,312,964,669	103.8	70,247,475,612	122.6	△ 530,224,373	99.8
2,138,072,000	109.4	△ 2,021,519,991	91.8	△ 612,616,999	97.6
△ 36,144,000	96.4	△ 660,813,000	60.3	1,036,533,000	265.2
22,142,887,000	112.6	3,684,885,000	102.1	2,539,654,000	101.5
△ 24,229,000	93.1	12,281,000	103.6	△ 27,199,000	92.5
13,401,439,329	109.6	54,317,770,064	163.6	7,730,757,778	110.0
△ 16,943,815,000	77.6	△ 5,692,184,000	93.0	4,856,090,000	106.4
20,678,210,329	105.0	49,640,419,073	113.6	15,523,218,779	104.4
34,991,174,998	104.4	119,887,894,685	117.7	14,992,994,406	102.3

付表8 歳出決算額対前年度比較(一般会計・特別会計)

(一般会計)

(単位：円、%)

科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 A-B	対前年度比 A/B
議 会 費	1,424,267,784	0.2	1,404,894,790	0.2	19,372,994	101.4
総 務 費	70,698,400,247	9.2	54,755,529,842	7.4	15,942,870,405	129.1
民 生 費	103,309,253,828	13.5	100,422,953,333	13.5	2,886,300,495	102.9
衛 生 費	27,032,806,737	3.5	29,560,202,559	4.0	△ 2,527,395,822	91.5
労 働 費	2,425,759,676	0.3	2,386,992,732	0.3	38,766,944	101.6
農 林 水 産 業 費	33,928,099,348	4.4	34,883,353,824	4.7	△ 955,254,476	97.3
商 工 費	79,526,011,099	10.4	89,079,203,917	12.0	△ 9,553,192,818	89.3
土 木 費	79,173,152,408	10.3	74,347,771,784	10.0	4,825,380,624	106.5
警 察 費	38,517,890,404	5.0	36,263,942,888	4.9	2,253,947,516	106.2
教 育 費	131,642,072,290	17.2	122,110,985,405	16.5	9,531,086,885	107.8
災 害 復 旧 費	7,332,845,961	1.0	6,953,678,114	0.9	379,167,847	105.5
公 債 費	83,316,336,527	10.9	85,703,051,255	11.5	△ 2,386,714,728	97.2
諸 支 出 金	107,799,300,516	14.1	104,511,907,514	14.1	3,287,393,002	103.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	766,126,196,825	100.0	742,384,467,957	100.0	23,741,728,868	103.2

(特別会計)

(単位：円、%)

会 計	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 A-B	対 前 年 度 比 A/B
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	14,937,952	0.0	31,428,121	0.0	△ 16,490,169	47.5
中小企業近代化資金	323,634,237	0.1	358,576,002	0.1	△ 34,941,765	90.3
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	336,585,155	0.1	383,792,188	0.2	△ 47,207,033	87.7
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	31,567,600	0.0	67,600	0.0	31,500,000	46,697.6
沿岸漁業改善資金	18,867	0.0	14,696	0.0	4,171	128.4
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	3,372,519,000	1.3	3,277,610,000	1.2	94,909,000	102.9
収 入 証 紙	3,358,012,618	1.3	3,135,405,136	1.1	222,607,482	107.1
土 地 取 得 事 業	1,847,669,038	0.7	9,749,500	0.0	1,837,919,538	18,951.4
公 債 管 理	112,454,036,100	43.2	125,054,330,663	45.1	△ 12,600,294,563	89.9
港 湾 整 備 事 業	3,180,741,911	1.2	4,231,945,350	1.5	△ 1,051,203,439	75.2
山口県立病院機構	1,407,818,940	0.6	2,240,798,084	0.8	△ 832,979,144	62.8
就 農 支 援 資 金	13,620,287	0.0	13,797,687	0.0	△ 177,400	98.7
国 民 健 康 保 険	133,928,502,952	51.5	138,735,547,819	50.0	△ 4,807,044,867	96.5
産業団地整備事業	37,222,688	0.0	65,011,983	0.0	△ 27,789,295	57.3
合 計	260,306,887,345	100.0	277,538,074,829	100.0	△ 17,231,187,484	93.8

付表9 性質別歳出決算額の推移(一般会計)

(義務・任意別)

年 度 区 分		6 年度			5 年度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
義 務 的 経 費	人 件 費	170,433,593	22.2	107.9	157,929,886	21.3	93.3
	扶 助 費	15,317,007	2.0	101.8	15,049,768	2.0	96.8
	公 債 費	83,222,336	10.9	97.2	85,589,150	11.5	99.4
	計	268,972,936	35.1	104.0	258,568,804	34.8	95.4
任 意 的 経 費		497,153,261	64.9	102.8	483,815,664	65.2	89.0
合 計		766,126,197	100.0	103.2	742,384,468	100.0	91.1

(消費・投資別)

年 度 区 分		6 年度			5 年度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
消 費 的 経 費		456,151,036	59.5	102.2	446,437,752	60.1	88.1
投 資 的 経 費		105,336,777	13.8	107.6	97,935,747	13.2	98.2
そ の 他 の 経 費		204,638,384	26.7	103.3	198,010,969	26.7	95.1
合 計		766,126,197	100.0	103.2	742,384,468	100.0	91.1

(単位：千円、%)

4年度			3年度			2年度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
169,287,723	20.8	99.2	170,614,516	21.5	99.2	171,926,358	22.3	97.4
15,544,603	1.9	112.1	13,865,789	1.7	105.7	13,114,921	1.7	98.1
86,147,581	10.6	96.9	88,891,175	11.2	99.9	89,011,733	11.6	95.6
270,979,907	33.3	99.1	273,371,480	34.4	99.8	274,053,012	35.6	96.9
543,534,451	66.7	104.6	519,456,382	65.6	104.6	496,400,745	64.4	132.0
814,514,358	100.0	102.7	792,827,862	100.0	102.9	770,453,757	100.0	116.9

4年度			3年度			2年度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
506,477,421	62.2	102.7	493,108,510	62.2	108.7	453,701,505	58.9	113.4
99,734,569	12.2	90.1	110,639,203	14.0	99.3	111,378,130	14.4	95.8
208,302,368	25.6	110.2	189,080,149	23.8	92.1	205,374,122	26.7	144.1
814,514,358	100.0	102.7	792,827,862	100.0	102.9	770,453,757	100.0	116.9

付表10 県税税目別徴収状況

(単位：円、%)

税 目			予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)=D	調定額に対する収入比		対 前 年 度 比	
								6年度	5年度	調 定	収 入
県 民 税	個 人	現	47,271,704,000	48,188,565,544	47,831,673,014	1,768,982	355,123,548	99.3	99.2	98.4	98.5
		繰	367,809,000	1,078,619,085	383,359,534	90,114,346	605,145,205	35.5	31.3	99.6	113.0
		計	47,639,513,000	49,267,184,629	48,215,032,548	91,883,328	960,268,753	97.9	97.7	98.4	98.6
		(前年度)	48,528,989,000	50,053,065,839	48,917,879,913	84,874,564	1,050,311,362			100.5	100.6
	法 人	現	4,147,688,000	4,259,089,100	4,252,765,589	591,431	5,732,080	99.9	99.8	118.7	118.7
		繰	1,979,000	8,564,921	2,376,311	3,533,714	2,654,896	27.7	30.6	85.5	77.5
		計	4,149,667,000	4,267,654,021	4,255,141,900	4,125,145	8,386,976	99.7	99.6	118.6	118.7
		(前年度)	3,552,821,000	3,598,998,265	3,585,894,958	4,464,586	8,638,721			85.7	85.6
	利子割	現	233,000,000	314,168,440	314,168,440	0	0	100.0	100.0	161.9	161.9
		計	233,000,000	314,168,440	314,168,440	0	0	100.0	100.0	161.9	161.9
		(前年度)	196,000,000	193,993,876	193,993,876	0	0			100.7	100.7
	小 計	現	51,652,392,000	52,761,823,084	52,398,607,043	2,360,413	360,855,628	99.3	99.2	100.0	100.1
		繰	369,788,000	1,087,184,006	385,735,845	93,648,060	607,800,101	35.5	31.3	99.5	112.7
		計	52,022,180,000	53,849,007,090	52,784,342,888	96,008,473	968,655,729	98.0	97.9	100.0	100.2
		(前年度)	52,277,810,000	53,846,057,980	52,697,768,747	89,339,150	1,058,950,083			99.3	99.4
	事 業 税	個 人	現	1,708,960,000	1,770,936,000	1,740,522,729	460,700	29,952,571	98.3	98.5	104.3
繰			23,135,000	57,409,471	23,502,678	850,900	33,055,893	40.9	43.5	101.1	95.1
計			1,732,095,000	1,828,345,471	1,764,025,407	1,311,600	63,008,464	96.5	96.7	104.2	103.9
(前年度)			1,703,134,000	1,755,325,729	1,697,148,358	583,100	57,594,271			103.6	103.8
法 人		現	46,682,448,000	47,074,123,000	47,033,874,150	5,146,787	35,102,063	99.9	99.9	112.3	112.4
		繰	17,841,000	56,840,828	16,617,817	23,384,868	16,838,143	29.2	17.4	89.7	150.7
		計	46,700,289,000	47,130,963,828	47,050,491,967	28,531,655	51,940,206	99.8	99.8	112.3	112.4
		(前年度)	39,825,400,000	41,965,852,337	41,871,198,767	36,615,576	58,037,994			93.3	93.2
小 計		現	48,391,408,000	48,845,059,000	48,774,396,879	5,607,487	65,054,634	99.9	99.8	112.0	112.0
		繰	40,976,000	114,250,299	40,120,495	24,235,768	49,894,036	35.1	29.7	95.1	112.3
		計	48,432,384,000	48,959,309,299	48,814,517,374	29,843,255	114,948,670	99.7	99.7	112.0	112.0
		(前年度)	41,528,534,000	43,721,178,066	43,568,347,125	37,198,676	115,632,265			93.7	93.6
地 方 消 費 税	譲渡割	現	31,220,000,000	32,115,277,973	32,115,277,973	0	0	100.0	100.0	107.6	107.6
	貨物割	現	29,736,000,000	31,065,660,816	31,065,660,816	0	0	100.0	100.0	83.9	83.9
	計	60,956,000,000	63,180,938,789	63,180,938,789	0	0	100.0	100.0	94.4	94.4	
	(前年度)	61,651,000,000	66,895,234,031	66,895,234,031	0	0			95.2	95.2	
不 動 産 取 得 税	現	2,987,964,000	3,079,395,300	3,066,778,935	0	12,616,365	99.6	99.4	116.4	116.5	
	繰	7,422,000	24,664,522	6,304,830	6,578,868	11,780,824	25.6	47.4	82.6	44.5	
	計	2,995,386,000	3,104,059,822	3,073,083,765	6,578,868	24,397,189	99.0	98.9	116.0	116.2	
	(前年度)	2,602,415,000	2,675,988,523	2,645,646,401	947,800	29,394,322			97.4	97.9	
県 た ば こ 税	現	1,486,000,000	1,481,927,997	1,481,927,997	0	0	100.0	100.0	98.5	98.5	
	繰	0	0	0	0	0	—	—	—	—	
	計	1,486,000,000	1,481,927,997	1,481,927,997	0	0	100.0	100.0	98.5	98.5	
	(前年度)	1,504,000,000	1,505,130,296	1,505,130,296	0	0			99.6	99.6	

(単位：円、％)

税 目		予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)=D	調定額に対する収入比		対 前 年 度 比	
							6年度	5年度	調 定	収 入
ゴルフ場利用税	現	437,000,000	439,347,425	439,347,425	0	0	100.0	100.0	95.4	95.4
	繰	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	計	437,000,000	439,347,425	439,347,425	0	0	100.0	100.0	95.4	95.4
	(前年度)	453,000,000	460,716,250	460,716,250	0	0			97.9	97.9
軽油引取税	現	11,996,583,000	12,338,171,649	12,106,685,429	0	231,486,220	98.1	98.0	98.0	98.1
	繰	258,166,000	258,165,695	258,165,695	0	0	100.0	100.0	94.3	94.3
	計	12,254,749,000	12,596,337,344	12,364,851,124	0	231,486,220	98.2	98.0	97.9	98.0
	(前年度)	12,415,843,000	12,869,091,620	12,610,925,925	0	258,165,695			97.4	97.5
自動車税 環境性能割	現	1,582,000,000	1,654,091,300	1,654,091,300	0	0	100.0	100.0	113.2	113.2
	計	1,582,000,000	1,654,091,300	1,654,091,300	0	0	100.0	100.0	113.2	113.2
	(前年度)	1,519,000,000	1,460,905,200	1,460,905,200	0	0			109.8	109.8
自動車税	現	17,216,766,000	17,233,820,500	17,220,634,489	268,800	12,917,211	99.9	99.9	98.9	98.9
	繰	8,553,000	24,076,732	8,239,016	5,396,927	10,440,789	34.2	40.9	87.9	73.5
	計	17,225,319,000	17,257,897,232	17,228,873,505	5,665,727	23,358,000	99.8	99.8	98.9	98.9
	(前年度)	17,424,717,000	17,452,613,360	17,424,841,158	3,511,370	24,260,832			98.9	98.9
鉱 区 税	現	8,000,000	8,272,900	8,272,900	0	0	100.0	100.0	84.7	84.7
	繰	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	計	8,000,000	8,272,900	8,272,900	0	0	100.0	100.0	84.7	84.7
	(前年度)	9,000,000	9,768,100	9,768,100	0	0			97.7	97.7
狩 猟 税	現	10,000,000	10,507,500	10,507,500	0	0	100.0	100.0	95.3	95.3
	計	10,000,000	10,507,500	10,507,500	0	0	100.0	100.0	95.3	95.3
	(前年度)	11,000,000	11,020,100	11,020,100	0	0			95.6	95.6
産業廃棄物税	現	167,000,000	160,310,554	160,310,554	0	0	100.0	100.0	85.4	85.4
	繰	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	計	167,000,000	160,310,554	160,310,554	0	0	100.0	100.0	85.4	85.4
	(前年度)	179,000,000	187,825,757	187,825,757	0	0			91.2	91.2
旧法による税 (特別地方消費税、 自動車取得税 及び軽油引取税)	現	0	0	0	0	0	—	100.0	皆減	皆減
	繰	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	計	0	0	0	0	0	—	100.0	皆減	皆減
	(前年度)	56,000,000	56,534,900	56,534,900	0	0			318.7	318.7
個人県民税を除く 県 税 計	現	149,619,409,000	153,005,100,454	152,670,826,226	6,467,718	327,806,510	99.8	99.8	101.6	101.6
	繰	317,096,000	429,722,169	315,206,347	39,745,277	74,770,545	73.4	73.3	93.2	93.3
	計	149,936,505,000	153,434,822,623	152,986,032,573	46,212,995	402,577,055	99.7	99.7	101.5	101.6
	(前年度)	143,102,330,000	151,098,998,344	150,616,784,077	46,122,432	436,091,835			95.3	95.3
県 税 合 計	現	196,891,113,000	201,193,665,998	200,502,499,240	8,236,700	682,930,058	99.7	99.6	100.8	100.8
	繰	684,905,000	1,508,341,254	698,565,881	129,859,623	679,915,750	46.3	43.9	97.7	103.2
	計	197,576,018,000	202,702,007,252	201,201,065,121	138,096,323	1,362,845,808	99.3	99.2	100.8	100.8
	(前年度)	191,631,319,000	201,152,064,183	199,534,663,990	130,996,996	1,486,403,197			96.6	96.6

(注)「自動車税」は、自動車税種別割と旧法・自動車税を合算した額

付表11 年度別県税収入の推移

(単位：千円、%)

年度	調 定 額	徴収率	収 入 済 額	収入済額 対前年度比	不納欠損額	収入未済額	法 人 事 業 税	
							収 入 済 額	対前年度比
13	173,479,446	97.5	169,074,297	98.2	324,720	4,080,429	38,554,060	100.1
14	147,517,041	97.1	143,193,474	84.7	447,300	3,876,268	31,761,411	82.4
15	142,155,011	97.1	138,027,371	96.4	420,348	3,707,292	31,146,153	98.1
16	155,589,117	97.5	151,663,157	109.9	368,046	3,557,915	40,056,203	128.6
17	169,021,833	97.8	165,321,075	109.0	371,308	3,329,451	50,010,963	124.9
18	181,255,573	97.9	177,498,484	107.4	294,811	3,462,277	55,417,660	110.8
19	205,550,387	97.9	201,290,833	113.4	295,812	3,963,742	57,513,258	103.8
20	195,056,868	97.6	190,451,990	94.6	266,593	4,338,284	51,099,349	88.8
21	158,246,319	96.9	153,356,666	80.5	277,158	4,612,495	27,263,450	53.4
22	150,856,533	96.9	146,199,565	95.3	275,953	4,381,016	20,309,767	74.5
23	150,768,710	97.2	146,518,074	100.2	257,275	3,993,360	21,260,884	104.7
24	150,965,730	97.4	147,055,823	100.4	340,109	3,569,799	21,369,194	100.5
25	157,440,107	97.7	153,895,219	104.7	297,993	3,246,895	25,473,045	119.2
26	163,238,583	98.1	160,147,506	104.1	280,475	2,810,601	26,452,583	103.8
27	179,529,965	98.5	176,787,735	110.4	208,604	2,533,626	29,755,096	112.5
28	176,688,753	98.6	174,194,345	98.5	197,290	2,297,118	36,619,848	123.1
29	181,501,001	98.8	179,238,192	102.9	155,069	2,107,739	36,218,193	98.9
30	181,131,637	98.9	179,080,975	99.9	167,924	1,882,738	37,308,553	103.0
元	182,332,754	99.0	180,440,029	100.8	132,857	1,759,868	36,939,876	99.0
2	176,531,874	98.5	173,965,040	96.4	109,789	2,457,045	33,546,209	90.8
3	193,838,556	99.1	192,122,920	110.4	131,926	1,583,710	40,214,618	119.9
4	208,311,228	99.2	206,646,124	107.6	116,590	1,548,514	44,921,177	111.7
5	201,152,064	99.2	199,534,664	96.6	130,997	1,486,403	41,871,199	93.2
6	202,702,007	99.3	201,201,065	100.8	138,096	1,362,846	47,050,492	112.4

付表12 税外収入の収入未済額の状況(一般会計・特別会計)

(単位: 円、%)

区 分 \ 年 度			6 年 度		5 年 度		対前年度比較		
			収 入 未 済 額	構 成 比	収 入 未 済 額	構 成 比	増 減(△) 額	対前年度比	
一 般 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金		112,910,259	12.2	104,496,669	11.4	8,413,590	108.1	
	内 訳	児 童 福 祉 対 策 費	40,039,160	4.3	39,400,360	4.3	638,800	101.6	
		児 童 措 置 費	64,816,009	7.0	57,790,409	6.3	7,025,600	112.2	
		児 童 福 祉 施 設 費	8,055,090	0.9	7,305,900	0.8	749,190	110.3	
		知的障害者福祉費	0	0.0	0	0.0	0	-	
	使 用 料 及 び 手 数 料		260,935,080	28.1	251,475,444	27.3	9,459,636	103.8	
	内 訳	住 宅 管 理 費	257,022,357	27.7	248,339,938	27.0	8,682,419	103.5	
		その他の使用料	3,912,723	0.4	3,135,506	0.3	777,217	124.8	
	財 産 収 入		22,251,259	2.4	20,681,541	2.2	1,569,718	107.6	
	諸 収 入		532,990,462	57.3	543,791,113	59.1	△ 10,800,651	98.0	
	計	内 訳	貸 付 金 元 利 収 入	364,349,285	39.2	382,737,505	41.6	△ 18,388,220	95.2
			県 税 加 算 金 等	26,880,295	2.9	29,650,182	3.2	△ 2,769,887	90.7
			そ の 他	141,760,882	15.2	131,403,426	14.3	10,357,456	107.9
一 般 会 計 合 計			929,087,060	100.0	920,444,767	100.0	8,642,293	100.9	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金		278,452,901	6.0	296,744,244	5.9	△ 18,291,343	93.8	
	中小企業近代化資金		4,289,818,238	92.8	4,725,773,960	93.1	△ 435,955,722	90.8	
	内 訳	中 小 企 業 設 備 近 代 化 資 金	61,547,884	1.3	63,270,884	1.3	△ 1,723,000	97.3	
		中 小 企 業 高 度 化 資 金	4,148,257,323	89.8	4,569,068,446	90.0	△ 420,811,123	90.8	
		雑 入	80,013,031	1.7	93,434,630	1.8	△ 13,421,599	85.6	
	下関漁港地方卸売市場		497,186	0.0	497,186	0.0	0	100.0	
	林業・木材産業改善資金		20,324,771	0.5	16,915,064	0.3	3,409,707	120.2	
	沿岸漁業改善資金		4,118,219	0.1	5,641,749	0.1	△ 1,523,530	73.0	
	土 地 取 得 事 業		46,200	0.0	88,800	0.0	△ 42,600	52.0	
	港 湾 整 備 事 業		5,434,819	0.1	4,406,647	0.1	1,028,172	123.3	
	就 農 支 援 資 金		23,182,009	0.5	26,222,009	0.5	△ 3,040,000	88.4	
	特 別 会 計 合 計			4,621,874,343	100.0	5,076,289,659	100.0	△ 454,415,316	91.0
合 計			5,550,961,403	-	5,996,734,426	-	△ 445,773,023	92.6	

付表13 普通建設事業費の推移

年 度 科 目	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比
歳 出 決 算 額	766,126,197	103.2	742,384,468	91.1	814,514,358	102.7	792,827,862	102.9
投 資 的 経 費	105,336,777	107.6	97,935,747	98.2	99,734,569	90.1	110,639,203	99.3
普通建設事業費	88,272,465	108.7	81,238,801	93.9	86,522,002	88.8	97,416,070	102.9
補 助 分	60,094,434	103.6	58,000,870	94.4	61,472,137	85.2	72,128,605	102.9
単 県 分	28,178,031	121.3	23,237,931	92.8	25,049,865	99.1	25,287,465	102.9
災害復旧事業費	7,363,443	101.9	7,229,156	174.6	4,141,455	106.0	3,905,855	85.4
補 助 分	6,979,999	100.3	6,960,355	186.7	3,728,649	102.8	3,628,850	82.3
単 県 分	383,444	142.6	268,801	65.1	412,806	149.0	277,005	169.5
失業対策事業費	0	-	0	-	0	-	0	-
国直轄事業負担金	9,700,869	102.5	9,467,790	104.4	9,071,112	97.4	9,317,278	76.9

(単位:千円、%)

2 年 度		元 年 度		30 年 度		29 年 度		28 年 度	
決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比	決 算 額	対前年 度 比
770,453,757	116.9	658,904,689	101.9	646,870,455	98.2	658,477,487	97.4	675,753,324	97.3
111,378,130	95.8	116,287,061	122.3	95,099,952	100.6	94,531,368	92.2	102,507,004	104.0
94,696,892	94.6	100,087,977	122.3	81,856,428	95.6	85,620,215	93.2	91,842,342	104.5
70,123,620	103.9	67,520,050	115.4	58,507,643	91.9	63,656,601	96.9	65,699,498	103.8
24,573,272	75.5	32,567,927	139.5	23,348,785	106.3	21,963,614	84.0	26,142,844	106.2
4,572,620	63.1	7,247,600	136.6	5,306,518	473.4	1,120,918	45.8	2,445,398	55.8
4,409,201	62.4	7,063,578	135.2	5,223,488	513.0	1,018,249	45.9	2,217,340	52.9
163,419	88.8	184,022	221.6	83,030	80.9	102,669	45.0	228,058	124.1
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
12,108,618	135.3	8,951,484	112.8	7,937,006	101.9	7,790,235	94.8	8,219,264	130.1

付表14 翌年度繰越額の状況(一般会計・特別会計)

(一般会計)

(単位：円、%)

年 度 科 目	6 年 度			5 年 度			対前年度比較	
	予算現額 A	繰越額 B	比率 B/A	予算現額 C	繰越額 D	比率 D/C	増減(△)額 (B-D)	B/D
議 会 費	1,441,402,000	0	-	1,419,163,000	0	-	0	-
総 務 費	73,172,261,500	1,168,793,111	1.6	56,725,804,800	659,526,500	1.2	509,266,611	177.2
民 生 費	106,397,704,614	1,618,110,100	1.5	103,023,696,000	1,133,380,614	1.1	484,729,486	142.8
衛 生 費	30,881,576,000	2,885,249,300	9.3	36,300,075,000	720,432,000	2.0	2,164,817,300	400.5
労 働 費	2,519,783,000	14,910,000	0.6	2,489,177,000	0	-	14,910,000	-
農 林 水 産 業 費	47,229,669,996	12,632,699,119	26.7	46,272,196,787	10,750,315,996	23.2	1,882,383,123	117.5
商 工 費	80,271,581,000	399,064,000	0.5	91,194,717,187	1,143,110,000	1.3	△ 744,046,000	34.9
土 木 費	116,989,178,499	37,589,954,316	32.1	112,557,160,155	37,815,826,499	33.6	△ 225,872,183	99.4
警 察 費	39,206,172,000	235,382,000	0.6	36,719,339,000	29,562,000	0.1	205,820,000	796.2
教 育 費	136,639,285,940	1,674,578,300	1.2	127,187,448,860	1,782,093,940	1.4	△ 107,515,640	94.0
災 害 復 旧 費	10,087,069,679	2,668,793,320	26.5	12,588,544,873	5,581,817,679	44.3	△ 2,913,024,359	47.8
公 債 費	83,378,871,000	0	-	85,723,127,000	0	-	0	-
諸 支 出 金	107,900,000,000	0	-	104,601,393,000	0	-	0	-
予 備 費	200,000,000	0	-	173,810,000	0	-	0	-
合 計	836,314,555,228	60,887,533,566	7.3	816,975,652,662	59,616,065,228	7.3	1,271,468,338	102.1

(特別会計)

(単位：円、%)

年 度 科 目	6 年 度			5 年 度			対前年度比較	
	予算現額 A	繰越額 B	比率 B/A	予算現額 C	繰越額 D	比率 D/C	増減(△)額 (B-D)	B/D
母子父子寡婦 福祉資金	51,549,000	0	-	63,085,000	0	-	0	-
中小企業 近代化資金	382,188,000	0	-	423,005,000	0	-	0	-
下関漁港地方 卸売市場	339,895,000	0	-	393,437,000	0	-	0	-
林業・木材産業 改善資金	37,134,000	0	-	5,634,000	0	-	0	-
沿岸漁業 改善資金	4,089,000	0	-	4,085,000	0	-	0	-
当せん金付証券 発売事業	3,372,857,000	0	-	3,277,956,000	0	-	0	-
収入証紙	3,684,654,000	0	-	3,958,797,000	0	-	0	-
土地取得事業	1,856,551,000	0	-	25,871,000	0	-	0	-
公債管理	112,454,538,000	0	-	125,054,858,000	0	-	0	-
港湾整備事業	3,789,278,000	571,100,000	15.1	4,526,730,000	256,800,000	5.7	314,300,000	222.4
山口県立病院 機構	1,409,449,000	0	-	2,242,079,000	0	-	0	-
就農支援資金	13,622,000	0	-	13,800,000	0	-	0	-
国民健康保険	137,546,754,000	0	-	140,603,521,000	0	-	0	-
産業団地整備 事業	55,844,460	17,720,780	31.7	101,003,600	33,009,460	32.7	△ 15,288,680	53.7
合 計	264,998,402,460	588,820,780	0.2	280,693,861,600	289,809,460	0.1	299,011,320	203.2

付表15 不用額(一般会計)

(款 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	6 年 度 A	5 年 度 B	増 減(△)(A-B)
議 会 費	17,134,216	14,268,210	2,866,006
総 務 費	1,305,068,142	1,310,748,458	△ 5,680,316
民 生 費	1,470,340,686	1,467,362,053	2,978,633
衛 生 費	963,519,963	6,019,440,441	△ 5,055,920,478
労 働 費	79,113,324	102,184,268	△ 23,070,944
農 林 水 産 業 費	668,871,529	638,526,967	30,344,562
商 工 費	346,505,901	972,403,270	△ 625,897,369
土 木 費	226,071,775	393,561,872	△ 167,490,097
警 察 費	452,899,596	425,834,112	27,065,484
教 育 費	3,322,635,350	3,294,369,515	28,265,835
災 害 復 旧 費	85,430,398	53,049,080	32,381,318
公 債 費	62,534,473	20,075,745	42,458,728
諸 支 出 金	100,699,484	89,485,486	11,213,998
予 備 費	200,000,000	173,810,000	26,190,000
合 計	9,300,824,837	14,975,119,477	△ 5,674,294,640

(節 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	6 年 度 A	5 年 度 B	増 減(△)(A-B)
報 酬	205,742,259	142,993,592	62,748,667
給 料	277,682,224	551,187,577	△ 273,505,353
職 員 手 当 等	2,104,522,686	1,820,338,726	284,183,960
共 済 費	1,085,473,153	780,951,111	304,522,042
災 害 補 償 費	446,923	291,171	155,752
恩 給 及 び 退 職 年 金	1,221,766	1,996,738	△ 774,972
報 償 費	80,265,632	74,694,963	5,570,669
旅 費	185,660,574	165,288,838	20,371,736
交 際 費	1,536,432	1,094,422	442,010
需 用 費	241,620,147	266,032,674	△ 24,412,527
役 務 費	105,399,691	89,854,581	15,545,110
委 託 料	1,195,360,587	1,581,609,782	△ 386,249,195
使 用 料 及 び 賃 借 料	58,035,472	54,318,668	3,716,804
工 事 請 負 費	239,595,821	99,762,857	139,832,964
原 材 料 費	704,344	33,332,933	△ 32,628,589
公 有 財 産 購 入 費	3,186,652	62,666	3,123,986
備 品 購 入 費	23,437,645	55,558,596	△ 32,120,951
負担金補助及び交付金	1,876,821,245	2,477,614,353	△ 600,793,108
扶 助 費	237,143,795	270,608,076	△ 33,464,281
貸 付 金	606,426,000	578,372,000	28,054,000
補償補填及び賠償金	54,228,360	10,621,681	43,606,679
償還金利子及び割引料	145,086,650	5,539,300,907	△ 5,394,214,257
積 立 金	101,905,054	292,522	101,612,532
寄 付 金	360	0	360
公 課 費	1,040,900	1,000,040	40,860
繰 出 金	268,280,465	204,130,003	64,150,462
予 備 費	200,000,000	173,810,000	26,190,000
合 計	9,300,824,837	14,975,119,477	△ 5,674,294,640

付表16 不用額(特別会計)

(款 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	6 年 度 A	5 年 度 B	増 減(△)(A-B)
母子父子寡婦福祉資金	36,611,048	31,656,879	4,954,169
中小企業近代化資金	58,553,763	64,428,998	△ 5,875,235
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	3,309,845	9,644,812	△ 6,334,967
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	5,566,400	5,566,400	0
沿岸漁業改善資金	4,070,133	4,070,304	△ 171
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	338,000	346,000	△ 8,000
収 入 証 紙	326,641,382	823,391,864	△ 496,750,482
土 地 取 得 事 業	8,881,962	16,121,500	△ 7,239,538
公 債 管 理	501,900	527,337	△ 25,437
港 湾 整 備 事 業	37,436,089	37,984,650	△ 548,561
山 口 県 立 病 院 機 構	1,630,060	1,280,916	349,144
就 農 支 援 資 金	1,713	2,313	△ 600
国 民 健 康 保 険	3,618,251,048	1,867,973,181	1,750,277,867
産 業 団 地 整 備 事 業	900,992	2,982,157	△ 2,081,165
合 計	4,102,694,335	2,865,977,311	1,236,717,024

(節 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	6 年 度 A	5 年 度 B	増 減(△)(A-B)
報 酬	185,368	28,467	156,901
給 料	12,242	1,200	11,042
職 員 手 当 等	3,468,196	1,455,702	2,012,494
共 済 費	1,526,983	1,186,749	340,234
報 償 費	122,400	25,000	97,400
旅 費	665,188	515,768	149,420
需 用 費	29,345,518	37,178,379	△ 7,832,861
役 務 費	1,504,320	801,144	703,176
委 託 料	26,814,164	35,871,217	△ 9,057,053
使用料及び賃借料	34,000	30,865	3,135
工 事 請 負 費	454,300	1,483,238	△ 1,028,938
公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
備 品 購 入 費	1,198	700	498
負担金補助及び交付金	3,608,277,221	1,865,641,758	1,742,635,463
貸 付 金	58,593,740	42,149,191	16,444,549
補償補填及び賠償金	8,284,842	12,004,134	△ 3,719,292
償還金利子及び割引料	21,650,787	30,011,813	△ 8,361,026
積 立 金	4,928,747	3,111	4,925,636
公 課 費	800	700	100
繰 出 金	336,824,321	837,588,175	△ 500,763,854
合 計	4,102,694,335	2,865,977,311	1,236,717,024

付表17 県債発行償還現在高状況(一般会計・特別会計)

区 分	発 行 額				償
	6 年 度	5 年 度	増 減(△) 額	対前年 度 比	6 年 度
普 通 債	42,030,700,000	37,496,400,000	4,534,300,000	112.1	42,775,755,125
総 務 債	1,669,800,000	5,000,000	1,664,800,000	33,396.0	1,032,397,042
民 生 債	331,500,000	402,900,000	△ 71,400,000	82.3	373,660,103
衛 生 債	66,500,000	33,000,000	33,500,000	201.5	41,938,760
労 働 債	0	0	0	-	7,025,947
農林水産業債	5,241,800,000	5,218,900,000	22,900,000	100.4	5,212,839,536
商 工 債	131,400,000	0	131,400,000	皆増	76,247,838
土 木 債	32,810,100,000	30,595,800,000	2,214,300,000	107.2	32,893,680,931
警 察 債	646,600,000	588,800,000	57,800,000	109.8	667,131,668
教 育 債	1,133,000,000	652,000,000	481,000,000	173.8	2,470,833,300
災 害 復 旧 債	2,499,800,000	2,748,600,000	△ 248,800,000	90.9	1,580,664,282
単独災害復旧事業債	379,900,000	647,700,000	△ 267,800,000	58.7	131,179,562
補助災害復旧事業債	2,119,900,000	2,100,900,000	19,000,000	100.9	1,397,581,379
直轄災害復旧事業債	0	0	0	-	51,903,341
準 公 営 企 業 債	1,068,000,000	1,974,300,000	△ 906,300,000	54.1	1,513,654,909
港湾整備事業債	813,700,000	1,742,000,000	△ 928,300,000	46.7	1,118,770,713
過疎地域下水道代行事業債	93,400,000	88,900,000	4,500,000	105.1	82,242,023
流域下水道事業債	137,800,000	83,100,000	54,700,000	165.8	220,241,776
市 場 事 業 債	0	0	0	-	92,400,397
産業団地整備事業債	23,100,000	60,300,000	△ 37,200,000	38.3	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	0	7,196,809	△ 7,196,809	皆減	3,983,238
中 小 企 業 高 度 化 資 金	73,501,000	65,785,000	7,716,000	111.7	316,656,507
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	0	2,266,666	△ 2,266,666	皆減	1,209,071
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	0	0	0	-	7,316,000
県立病院機構整備費貸付金	384,400,000	1,047,000,000	△ 662,600,000	36.7	995,954,520
減 税 補 て ん 債	0	0	0	-	404,371,600
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	-	0
臨 時 財 政 対 策 債	1,445,637,000	2,813,572,000	△ 1,367,935,000	51.4	30,501,460,660
減 収 補 て ん 債	0	0	0	-	1,249,754,141
退 職 手 当 債	0	0	0	-	3,587,229,534
合 計	47,502,038,000	46,155,120,475	1,346,917,525	102.9	82,938,009,587

(単位：円、％)

還 額			現 在 高			
5 年 度	増 減(△) 額	対前年 度 比	6 年 度	5 年 度	増 減(△) 額	対前年 度 比
44,557,060,555	△ 1,781,305,430	96.0	621,032,576,246	621,777,631,371	△ 745,055,125	99.9
964,127,515	68,269,527	107.1	10,997,249,651	10,359,846,693	637,402,958	106.2
331,143,608	42,516,495	112.8	5,761,830,097	5,803,990,200	△ 42,160,103	99.3
37,846,360	4,092,400	110.8	598,660,500	574,099,260	24,561,240	104.3
7,022,072	3,875	100.1	91,026,798	98,052,745	△ 7,025,947	92.8
5,138,417,296	74,422,240	101.4	72,254,561,703	72,225,601,239	28,960,464	100.0
271,590,707	△ 195,342,869	28.1	199,107,703	143,955,541	55,152,162	138.3
34,838,979,796	△ 1,945,298,865	94.4	484,540,371,628	484,623,952,559	△ 83,580,931	100.0
618,646,934	48,484,734	107.8	11,357,011,313	11,377,542,981	△ 20,531,668	99.8
2,349,286,267	121,547,033	105.2	35,232,756,853	36,570,590,153	△ 1,337,833,300	96.3
1,420,559,451	160,104,831	111.3	12,751,029,870	11,831,894,152	919,135,718	107.8
105,010,770	26,168,792	124.9	2,188,236,499	1,939,516,061	248,720,438	112.8
1,262,279,248	135,302,131	110.7	10,353,564,560	9,631,245,939	722,318,621	107.5
53,269,433	△ 1,366,092	97.4	209,228,811	261,132,152	△ 51,903,341	80.1
1,533,679,013	△ 20,024,104	98.7	22,665,245,383	23,110,900,292	△ 445,654,909	98.1
1,128,909,668	△ 10,138,955	99.1	18,316,064,361	18,621,135,074	△ 305,070,713	98.4
74,515,488	7,726,535	110.4	1,858,146,663	1,846,988,686	11,157,977	100.6
225,051,819	△ 4,810,043	97.9	2,136,335,006	2,218,776,782	△ 82,441,776	96.3
105,202,038	△ 12,801,641	87.8	254,199,353	346,599,750	△ 92,400,397	73.3
0	0	－	100,500,000	77,400,000	23,100,000	129.8
14,818,308	△ 10,835,070	26.9	224,726,464	228,709,702	△ 3,983,238	98.3
55,805,364	260,851,143	567.4	3,400,172,104	3,643,327,611	△ 243,155,507	93.3
1,209,066	5	100.0	2,266,666	3,475,737	△ 1,209,071	65.2
7,316,000	0	100.0	38,008,000	45,324,000	△ 7,316,000	83.9
1,168,541,018	△ 172,586,498	85.2	6,154,761,888	6,766,316,408	△ 611,554,520	91.0
404,372,600	△ 1,000	100.0	2,798,123,300	3,202,494,900	△ 404,371,600	87.4
0	0	－	0	0	0	－
32,049,406,398	△ 1,547,945,738	95.2	363,820,250,417	392,876,074,077	△ 29,055,823,660	92.6
1,007,705,528	242,048,613	124.0	21,406,991,189	22,656,745,330	△ 1,249,754,141	94.5
3,455,885,734	131,343,800	103.8	53,534,195,755	57,121,425,289	△ 3,587,229,534	93.7
85,676,359,035	△ 2,738,349,448	96.8	1,107,828,347,282	1,143,264,318,869	△ 35,435,971,587	96.9

付表18 歳計現金等の出納及び保管状況(一般会計・特別会計)

年 月		歳 入		歳 出			歳 計 現 金	一 時	
		収 入 済 額 累 計 A	収 入 率	小 切 手 振 出 済 通 知 額 累 計 B	収 入 率	月 末 支 払 未 済 額 C	月 末 残 額 A-(B-C)=D	当月借入金	借入金累計
6 年	4月末	68,866,177,760	6.4	76,985,708,788	7.2	0	△ 8,119,531,028	51,794,179,564	51,794,179,564
	5月末	164,004,058,866	15.3	194,144,256,024	18.1	0	△ 30,140,197,158	11,070,769,077	62,864,948,641
	6月末	307,551,502,245	28.7	259,086,984,861	24.2	0	48,464,517,384	263,559,348	63,128,507,989
	7月末	335,660,622,779	31.4	296,234,892,164	27.7	0	39,425,730,615	0	63,128,507,989
	8月末	375,903,213,956	35.1	354,778,087,660	33.2	0	21,125,126,296	0	63,128,507,989
	9月末	459,222,840,513	42.9	427,010,424,655	39.9	0	32,212,415,858	0	63,128,507,989
	10月末	488,240,879,054	45.4	463,933,136,199	43.2	0	24,307,742,855	0	63,128,507,989
	11月末	584,694,244,118	54.4	535,332,401,283	49.8	0	49,361,842,835	0	63,128,507,989
	12月末	638,785,958,260	58.1	613,223,752,169	55.8	0	25,562,206,091	18,579,025,175	81,707,533,164
7 年	1月末	667,046,483,222	60.7	652,018,316,375	59.4	0	15,028,166,847	0	81,707,533,164
	2月末	707,846,872,930	64.4	693,151,461,921	63.1	0	14,695,411,009	0	81,707,533,164
	3月末	897,350,743,812	81.5	854,308,172,884	77.6	0	43,042,570,928	0	81,707,533,164
	4月末	1,017,749,585,415	92.4	1,011,771,979,159	91.9	0	5,977,606,256	0	81,707,533,164
	5月末	1,057,289,111,988	96.0	1,026,433,084,170	93.2	0	30,856,027,818	0	81,707,533,164

(注) 一時借入金には、財政調整基金、減債基金、退職手当基金、大規模事業基金、やまぐち未来創造基金、安心・安全基盤強化基金、後期高齢者医療財政安定化基金、国民健康保険財政安定化基金、活性化・県民活力創出基金の繰替使用を含む。

(単位：円、%)

借 入 金			現金合計 月末残額 (D+E)	現金の保管状況		
当月償還額	償還額累計	月末残額 E		定期預金 月末残高	別段預金 通知預金 月末残高	計
0	0	51,794,179,564	43,674,648,536	0	43,674,648,536	43,674,648,536
11,870,025,708	11,870,025,708	50,994,922,933	20,854,725,775	0	20,854,725,775	20,854,725,775
18,563,878,031	30,433,903,739	32,694,604,250	81,159,121,634	77,000,000,000	4,159,121,634	81,159,121,634
0	30,433,903,739	32,694,604,250	72,120,334,865	63,000,000,000	9,120,334,865	72,120,334,865
0	30,433,903,739	32,694,604,250	53,819,730,546	37,500,000,000	16,319,730,546	53,819,730,546
0	30,433,903,739	32,694,604,250	64,907,020,108	54,000,000,000	10,907,020,108	64,907,020,108
0	30,433,903,739	32,694,604,250	57,002,347,105	53,000,000,000	4,002,347,105	57,002,347,105
0	30,433,903,739	32,694,604,250	82,056,447,085	47,000,000,000	35,056,447,085	82,056,447,085
0	30,433,903,739	51,273,629,425	76,835,835,516	67,000,000,000	9,835,835,516	76,835,835,516
0	30,433,903,739	51,273,629,425	66,301,796,272	52,500,000,000	13,801,796,272	66,301,796,272
0	30,433,903,739	51,273,629,425	65,969,040,434	46,000,000,000	19,969,040,434	65,969,040,434
51,273,629,425	81,707,533,164	0	43,042,570,928	0	43,042,570,928	43,042,570,928
0	81,707,533,164	0	5,977,606,256	0	5,977,606,256	5,977,606,256
0	81,707,533,164	0	30,856,027,818	0	30,856,027,818	30,856,027,818

デジタル実装推進基金、やまぐち産業イノベーション基金、産業人材確保基金、脱炭素社会実現基金、介護保険財政安定化基金、

付表19 歳入歳出決算額に占める県債及び公債費等の推移(一般会計)

(単位：千円、%)

年 度 区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
歳 入	決 算 額	789,434,820	776,125,368	842,823,983	830,634,093	795,642,918
	県 債	46,069,537	43,149,739	50,709,551	58,603,685	75,547,500
	比 構 成 比	5.8	5.6	6.0	7.1	9.5
	率 対前年度比	106.8	85.1	86.5	77.6	93.0
歳 出	決 算 額	766,126,197	742,384,468	814,514,358	792,827,862	770,453,757
	公 債 費	83,222,336	85,589,150	86,147,581	88,891,175	89,011,733
	比 構 成 比	10.9	11.5	10.6	11.2	11.6
	率 対前年度比	97.2	99.4	96.9	99.9	95.6
経 常 収 支 比 率		89.3	89.1	87.9	86.6	91.2
財 政 力 指 数		0.45134	0.43070	0.42898	0.43531	0.45738
実 質 公 債 費 比 率		9.2	8.8	8.5	8.4	8.7
将 来 負 担 比 率		160.8	170.6	175.5	181.1	200.7

付表20 基金(年度末残高)の推移

(単位：円)

年 度 区 分	6年度		5年度		4年度		3年度		2年度	
	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高
財源調整用基金	3	28,911,656,648	3	24,797,904,113	3	27,634,112,398	3	20,054,711,583	3	14,035,622,985
山口県財政調整基金	1	24,493,373,288	1	22,381,244,180	1	27,631,694,512	1	20,052,293,743	1	14,033,205,192
山口県減債基金	1	4,417,051,331	1	2,415,429,701	1	1,187,678	1	1,187,655	1	1,187,632
山口県大規模事業基金	1	1,232,029	1	1,230,232	1	1,230,208	1	1,230,185	1	1,230,161
定額運用基金	3	5,725,460,125	3	5,721,400,471	3	5,717,467,250	3	5,711,887,199	3	6,204,268,419
その他の基金	23	72,122,624,757	24	57,599,977,053	22	49,849,230,593	19	25,966,403,955	19	25,866,372,576
合 計	29	106,759,741,530	30	88,119,281,637	28	83,200,810,241	25	51,733,002,737	25	46,106,263,980

年 度 区 分	元年度		30年度		29年度		28年度		27年度	
	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高
財源調整用基金	3	13,443,715,568	3	12,504,456,702	3	10,836,376,659	3	10,140,762,843	3	10,175,806,456
山口県財政調整基金	1	8,169,813,230	1	5,831,225,342	1	3,563,869,982	1	3,569,986,429	1	5,807,968,075
山口県減債基金	1	5,272,672,298	1	6,672,001,441	1	7,271,276,878	1	6,569,546,805	1	4,366,609,042
山口県大規模事業基金	1	1,230,040	1	1,229,919	1	1,229,799	1	1,229,609	1	1,229,339
定額運用基金	3	6,794,062,983	3	7,580,733,216	3	8,364,459,327	3	14,634,968,256	3	15,609,608,228
その他の基金	18	23,012,673,460	17	21,973,541,771	18	20,540,435,404	20	19,763,755,530	26	19,659,405,440
合 計	24	43,250,452,011	23	42,058,731,689	24	39,741,271,390	26	44,539,486,629	32	45,444,820,124